

北九州市公報

発行所
北九州市小倉北区城内1番1号
北九州市役所

監 査 公 表

定期監査

建設局及び区役所まちづくり整備課 (監査公表第15号) 1

財政援助団体等監査

財政援助団体

(門司区公園愛護会連合会)
(小倉北区公園愛護会連合会)
(小倉南区公園愛護会連合会)
(若松区公園愛護会連合会)
(八幡東区公園愛護会連合会)
(八幡西区公園愛護会連合会)
(戸畑区公園愛護会連合会)

公の施設の指定管理者

(財団法人北九州市都市整備公社)
(内山緑地建設株式会社) (監査公表第16号) 5

財政援助団体等監査

出資団体

(財団法人北九州市都市整備公社) (監査公表第17号) 8

定期監査

総務企画局、財政局及び市民文化スポーツ局
(監査公表第18号) 33

財政援助団体等監査

出資団体

(財団法人国際東アジア研究センター)
(財団法人北九州国際交流協会)
(財団法人北九州市芸術文化振興財団)
(北九州市土地開発公社) (監査公表第19号) 38

財政援助団体等監査

財政援助団体

(北九州ミュージックフェスタ実行委員会)
(株式会社ギラヴァンツ北九州)

公の施設の指定管理者

(北九州野球株式会社) (監査公表第20号) 86

定期監査の結果に基づく措置状況

子ども家庭局及び環境局 (監査公表第21号) 89

財政援助団体等監査の結果に基づく措置状況

財政援助団体

(財団法人北九州市環境整備協会) (監査公表第22号) 102

北九州市監査委員

北九州市監査公表第15号
平成23年7月29日

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 大庭 清明、同 大津 雅司、同 長野 敏彦（平成23年6月27日辞任）、同 加来 茂幸（平成23年3月9日辞任）、同 新上 健一（平成23年3月10日就任）により行った。

1 監査の対象

今回の監査は、建設局及び区役所まちづくり整備課の平成21年度及び平成22年度（平成22年4月から同年12月末日まで）の収入、支出、契約、財産管理等の財務事務及びその他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成22年12月15日から平成23年5月12日まで

4 監査の結果

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

(1) 収入事務

ア 占用料、手数料等の債権管理について

建設局（管理課）

若松区、八幡西区役所（まちづくり整備課）

道路占用料、河川占用料及び屋外広告物許可手数料の未納者に対する債権管理について、督促状を発送していないものや督促状の発送時期が遅延しているものなどが見られた。

道路占用料に関する局長通知及び市税外歳入の督促及び延滞金条例では、納期限までに納入されない占用料等については、納期限後 20 日以内に督促状を発して督促するとされている。

適正な事務処理をされたい。

(2) 支出事務

ア 公園愛護会助成金の支出について

建設局（公園管理課）

公園愛護会助成金について、市公園愛護会助成金交付要綱の規定に基づき公園愛護会連合会に提出を求めている決算書の内容を見ると、助成金の使用状況や助成事業の成果について適正な調査をするには不十分なものとなっている。

については、決算書への具体的な支出内容の記載や支出に係る拳証資料の確認など事務の見直しを検討されたい。

イ タクシー乗車券の使用及び管理について

建設局（東部整備事務所）

小倉北区、八幡東区役所（まちづくり整備課）

タクシー乗車券の使用及び管理について、管理者印を事前に押印しているもの、乗車券の氏名欄にゴム印を使用しているもの、乗車券控に申請年月日及び用件の記載が洩れているもの、返却された乗車券に無効処理をしていないものなど適正に使用又は管理されていないものがあった。

財政局長通知「タクシー乗車券の適正な使用及び管理について」の趣旨を十分理解して、適正な事務処理に努められたい。

(3) 契約事務

ア 業務委託事務について

建設局（管理課、東部浄化センター、西部浄化センター）

八幡東区役所（まちづくり整備課）

業務委託事務について、再委託を書面で承認していないもの、業務開始後に契約に係る事務処理を行っていたもの、見積書を徴することなく随意契約の相手方を選定していたものなどが見られた。

業務委託契約では、あらかじめ書面により市の承認を受けた場合以外は委託業務の全部又は一部を第三者に委託してはならないとされており、市支出負担行為整理区分規則では、支出負担行為として決裁を受け処理する時期は契約を締結しようとするときであるとされている。また、市契約規則では、随意契約の方法によろうとするときは、相手方の選定について2人以上の者を選定し、見積書を徴するものとするとしている。

適正な事務処理をされたい。

イ 使用料徴収委託について

建設局（公園管理課）

市立萩ヶ丘球場及び老松球場の照明設備使用料徴収等業務に関する委託において、徴収した照明使用料の指定金融機関への払込が遅延していた。また、要綱に定められた返還申請などの手続をとらないまま使用料を還付していた。

契約書では、収納した現金は、即日（やむを得ない場合は翌日）までに払い込むこととされている。また、都市公園の占用、行為又は有料施設の使用に係る事務取扱要綱では、市長が必要と認めるときは、使用料の返還ができるとされているが、その際は返還申請書を市長に提出することとなっている。

適正な事務処理をされたい。

(4) その他

ア 道路占用許可の事務処理について

建設局（管理課）

門司区、小倉南区、若松区、八幡西区、戸畑区役所（まちづくり整備課）

道路占用許可の事務処理において、 遡及して占用許可及び占用料の調定を行っているもの、 警察署長との協議が許可日以降になされているもの、 占用料の算定が誤っているもの、 占用台帳と申請書の占用料が異なるものなどが見られた。

道路法では、工作物、物件等を設け、継続して道路を使用しようとする場合においては、道路管理者の許可を受けなければならないとされている。また、道路管理者は許可を与えようとする場合において、当該許可に係る行為が道路交通法で規定する行為に該当する場合は、あらかじめ警察署長に協議しなければならないとされている。さらに、道路管理者は、道路の占用につき占用料を徴収することができるとされている。

適正な事務処理をされたい。

平成23年7月29日

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 大庭 清明、同 大津 雅司、同 長野 敏彦（平成23年6月27日辞任）、同 加来 茂幸（平成23年3月9日辞任）、同 新上 健一（平成23年3月10日就任）により行った。

1 監査の対象

（1）財政援助団体

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が財政援助をしている建設局所管団体のうち、次の7団体を抽出し、平成21年度及び平成22年度（平成22年4月から同年12月まで）に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

（平成22年12月31日現在、単位：円）

補助金等交付団体名称	補助金等名称	22年度 交付額	21年度 交付額	所管課
門司区公園愛護会連合会	北九州市公園愛護会助成金	75,000 (75,000)	75,000	門司区役所 まちづくり 整備課
小倉北区公園愛護会連合会		100,000 (100,000)	100,000	小倉北区役所 まちづくり 整備課
小倉南区公園愛護会連合会		150,000 (150,000)	150,000	小倉南区役所 まちづくり 整備課
若松区公園愛護会連合会		75,000 (75,000)	75,000	若松区役所 まちづくり 整備課

八幡東区公園 愛護会連合会	北九州市公園愛護会助成金	75,000 (75,000)	75,000	八幡東区役所 まちづくり 整備課
八幡西区公園 愛護会連合会		150,000 (150,000)	149,602	八幡西区役所 まちづくり 整備課
戸畑区公園愛 護会連合会		75,000 (75,000)	75,000	戸畑区役所 まちづくり 整備課

２２年度交付額（ ）は、平成２２年度交付決定額。

（２）公の施設の指定管理者

今回の監査は、市が公の施設の管理を行わせている建設局所管の指定管理者のうち、次の２団体を抽出し、平成２１年度及び平成２２年度（平成２２年４月から同年１２月まで）の公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

指定管理者名称	施設名	指定期間	所管課
財団法人北九州市 都市整備公社	到津の森公園	平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日	公園管理課
内山緑地建設株 式会社	白野江植物公園	平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日	

２ 監査の方法

（１）財政援助団体

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

（２）公の施設の指定管理者

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査及び必要に応じ現地調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

３ 監査の期間

平成２２年１２月１５日から平成２３年５月１２日まで

4 監査の結果

(1) 財政援助団体

監査に当たっては、補助金等がその目的に沿って適正に執行されているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

(2) 公の施設の指定管理者

監査に当たっては、条例及び協定に沿って適正な管理が行われているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を提出する。

なお、この監査は、監査委員 大庭 清明、同 大津 雅司、同 長野 敏彦（平成23年6月27日辞任）、同 加来 茂幸（平成23年3月9日辞任）、同 新上 健一（平成23年3月10日就任）により行った。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、財団法人北九州市都市整備公社を抽出し、平成21年度及び平成22年度（平成22年4月から同年12月まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査をするとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成22年12月15日から平成23年5月12日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 事業の概要

ア 目的

財団法人北九州市都市整備公社（以下「公社」という。）は、公園等各種都市施設その他の施設の管理・運営及び維持保全事業を実施することにより、北九州市及びその周辺地域の都市機能の増進と公共の福祉の向上に寄与することを目的として、昭和４８年４月１日に設立された法人である。

イ 現況

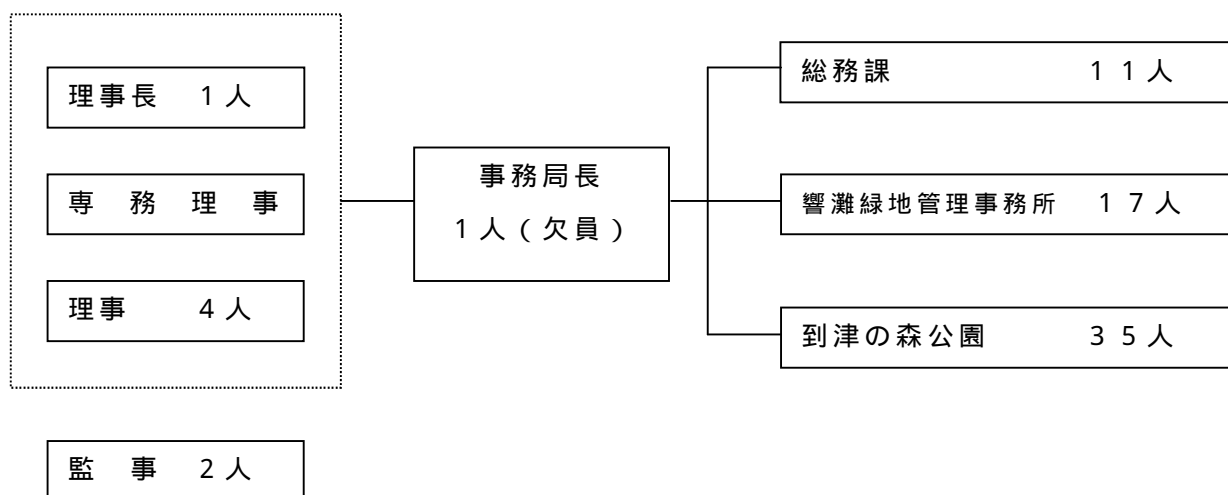
公社は、前記の事業目的を達成するため、市から公園等各種都市施設その他の施設の管理運営を受託するとともに、自主事業として駐車場管理事業を実施している。

業務実績、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、表１、表２、表３及び表４のとおりである。

ウ 組織

公社の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成２２年１２月３１日現在）



エ 市との関係

市は、公社の基本財産２億円を全額出捐するほか、到津の森公園及び響灘緑地の管理運営について、指定管理者制度を導入し、公社を指定している。

平成２１年度、市は公社に委託料２億４，４７１万円を支出している。

また、平成２２年度は１２月末までに委託料３億６，７７５万円を支出している。

(２) 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

公社の平成２１年度の収支状況は、ほぼ均衡している。

公社は、これまで、公園、街路樹等の維持管理及び有料公園の管理・運営を実施することにより、北九州市及びその周辺地域の都市機能の増進と公共の福祉の向上に寄与することを目的として事業を展開してきたが、外郭団体経営改革プランに沿って、公園施設等維持管理業務などの受託事業は平成２２年３月末に終了しており、経営を取り巻く環境は大きく変化してきている。

今後は、受託事業の減に伴い指定管理事業と直営事業を中心とした事業内容となるため、より効率的な経営に努めるとともに、事業規模の縮小に対応した組織体制を確立し、一層の市民サービスの向上に努めることを期待する。

表 1 業務の実績（平成 21 年度）

1 受託事業

事業名	主な事業内容	受託費 (千円)
公園等管理事業	市内の公園、緑地、街路樹及び 7 霊園の維持管理	1,744,282
動物サポーター事業	到津の森公園での飼育動物のえさの調達、動物サポーター寄付者に対するパスポート等の発行及び管理等の業務	19,997
教育プログラム事業	到津の森公園での遠足訪問校向けプログラムや小学校の先生向け研修等の学習プログラム策定及び実施業務	5,087
旭山動物園ライブ映像管理運営事業	到津の森公園での旭山動物園とのライブ映像配信に伴う機器の点検等管理運営業務	1,381

2 指定管理事業

事業名	主な事業内容	入園者数 (人)	使用料徴収額 (千円)	事業費 (千円)
響灘緑地管理運営事業	響灘緑地の管理運営	421,967	70,541	513,072
到津の森公園・ひびき動物ワールド管理運営事業				413,453
到津の森公園管理運営事業	到津の森公園施設の管理運営	392,864	150,053	361,296
ひびき動物ワールド管理運営事業	ひびき動物ワールド施設の管理運営	89,251	12,323	52,157

3 直営事業

事業名	主な事業内容	月極駐車場 収容台数 (台)	収入金額 (千円)	事業費 (千円)
駐車場管理事業	月極駐車場の運営	1,408	91,097	76,050

事業名	主な事業内容	月極駐車場 収容台数 (台)	収入金額 (千円)	事業費 (千円)
有料公園広報活動事業	公社本部と各有料公園が連携を図り、効率的・効果的な広報活動及びイベント等の実施			2,927

表 2 貸借対照表

一般会計

(平成 22 年 3 月 31 日現在、単位：円)

科 目	平成 21 年度 決 算 額 (a)	平成 20 年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	272,934,186	327,901,506	54,967,320
未収金	15,918,871	15,931,547	12,676
貸倒引当金			
有価証券			
前払金	10,555		10,555
流動資産合計	288,863,612	343,833,053	54,969,441
2. 固定資産			
基本財産			
定期預金	3,918,000		3,918,000
普通預金		3,918,000	3,918,000
投資有価証券	196,082,000	196,082,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
特定資産			
財政積立資産	50,000,000	50,000,000	0
退職給付引当資産	89,880,565	85,133,221	4,747,344
特定資産合計	139,880,565	135,133,221	4,747,344
その他固定資産			
無形固定資産	2,299,500		2,299,500
無形固定資産減価償却累計額	583,800		583,800
敷金	15,726,576	15,726,576	0
保証金			
その他固定資産合計	17,442,276	15,726,576	1,715,700
固定資産合計	357,322,841	350,859,797	6,463,044
資産合計	646,186,453	694,692,850	48,506,397

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	213,914,340	277,344,785	63,430,445
前受金			
預り金	1,699,781	1,232,359	467,422
流動負債合計	215,614,121	278,577,144	62,963,023
2. 固定負債			
退職給付引当金	89,880,565	85,133,221	4,747,344
敷金	15,726,576	15,726,576	0
保証金			
固定負債合計	105,607,141	100,859,797	4,747,344
負債合計	321,221,262	379,436,941	58,215,679
正味財産			
1. 指定正味財産			
寄付金			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	324,965,191	315,255,909	9,709,282
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	324,965,191	315,255,909	9,709,282
負債及び正味財産合計	646,186,453	694,692,850	48,506,397

駐車場事業等特別会計

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	106,963,749	153,277,775	46,314,026
未収金	271,485	2,882,263	2,610,778
貸倒引当金			
有価証券			
前払金	6,634		6,634
商品			
流動資産合計	107,241,868	156,160,038	48,918,170
2. 固定資産			
特定資産			
財政積立資産	150,000,000	100,000,000	50,000,000
退職給付引当資産			
減価償却引当資産	36,188,000	34,188,000	2,000,000
特定資産合計	186,188,000	134,188,000	52,000,000
その他固定資産			
構築物	92,720,494	91,278,844	1,441,650
構築物減価償却累計額	65,535,053	59,950,693	5,584,360
車両運搬具	1,522,730	1,522,730	0
車両運搬具減価償却累計額	1,348,137	1,246,037	102,100
工具器具及び備品	28,694,117	28,564,144	129,973
工具器具及び備品減価償却累計額	26,859,814	25,195,628	1,664,186
電話加入権	674,856	674,856	0
その他固定資産合計	29,869,193	35,648,216	5,779,023
固定資産合計	216,057,193	169,836,216	46,220,977
資産合計	323,299,061	325,996,254	2,697,193

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
負債の部			
1.流動負債			
未払金	14,304,451	22,166,340	7,861,889
前受金	6,087,500	7,266,000	1,178,500
預り金	21,028,978	24,381,001	3,352,023
流動負債合計	41,420,929	53,813,341	12,392,412
2.固定負債			
退職給付引当金			
固定負債合計			
負債合計	41,420,929	53,813,341	12,392,412
正味財産			
1.指定正味財産			
寄付金			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2.一般正味財産	281,878,132	272,182,913	9,695,219
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(186,188,000)	(134,188,000)	(52,000,000)
正味財産合計	281,878,132	272,182,913	9,695,219
負債及び正味財産合計	323,299,061	325,996,254	2,697,193

到津の森公園指定管理事業特別会計

[到津の森公園事業 + ひびき動物ワールド事業]

(平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在、単位：円)

科 目	平成 2 1 年度 決 算 額 (a)	平成 2 0 年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	80,883,967	65,201,302	15,682,665
未収金	2,615,641	5,100,150	2,484,509
貸倒引当金			
有価証券			
前払金	31,061		31,061
商品	664,101	507,306	156,795
流動資産合計	84,194,770	70,808,758	13,386,012
2. 固定資産			
特定資産			
経営安定化積立資産	105,462,000	105,462,000	0
退職給付引当資産	12,075,824	10,368,784	1,707,040
減価償却引当資産			
特定資産合計	117,537,824	115,830,784	1,707,040
その他固定資産			
構築物			
構築物減価償却累計額			
車両運搬具	1,209,270	1,209,270	0
車両運搬具減価償却累計額	956,101	837,509	118,592
工具器具及び備品	5,756,345	5,029,745	726,600
工具器具及び備品減価償却累計額	4,636,382	3,616,427	1,019,955
その他固定資産合計	1,373,132	1,785,079	411,947
固定資産合計	118,910,956	117,615,863	1,295,093
資産合計	203,105,726	188,424,621	14,681,105

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
負債の部			
1.流動負債			
未払金	43,917,686	45,654,277	1,736,591
前受金	640,000		640,000
預り金	307,068	679,328	372,260
流動負債合計	44,864,754	46,333,605	1,468,851
2.固定負債			
退職給付引当金	12,075,824	10,368,784	1,707,040
固定負債合計	12,075,824	10,368,784	1,707,040
負債合計	56,940,578	56,702,389	238,189
正味財産			
1.指定正味財産			
寄付金			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2.一般正味財産	146,165,148	131,722,232	14,442,916
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(105,462,000)	(105,462,000)	0
正味財産合計	146,165,148	131,722,232	14,442,916
負債及び正味財産合計	203,105,726	188,424,621	14,681,105

響灘緑地指定管理事業特別会計

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	80,366,293	111,846,316	31,480,023
未収金	621,009	1,307,526	686,517
貸倒引当金			
有価証券			
前払金	14,173		14,173
商品			
流動資産合計	81,001,475	113,153,842	32,152,367
2. 固定資産			
特定資産			
経営安定化積立資産			
退職給付引当資産	5,854,064	4,775,952	1,078,112
減価償却引当資産			
特定資産合計	5,854,064	4,775,952	1,078,112
その他固定資産			
構築物	1,447,674	750,750	696,924
構築物減価償却累計額	261,168	10,447	250,721
車両運搬具	315,000		315,000
車両運搬具減価償却累計額	164,062		164,062
工具器具及び備品	6,832,381	2,128,980	4,703,401
工具器具及び備品減価償却累計額	2,994,769	291,037	2,703,732
その他固定資産合計	5,175,056	2,578,246	2,596,810
固定資産合計	11,029,120	7,354,198	3,674,922
資産合計	92,030,595	120,508,040	28,477,445

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
負債の部			
1.流動負債			
未払金	59,632,475	96,093,078	36,460,603
前受金			
預り金	259,331	610,344	351,013
流動負債合計	59,891,806	96,703,422	36,811,616
2.固定負債			
退職給付引当金	5,854,064	4,775,952	1,078,112
固定負債合計	5,854,064	4,775,952	1,078,112
負債合計	65,745,870	101,479,374	35,733,504
正味財産			
1.指定正味財産			
寄付金			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2.一般正味財産	26,284,725	19,028,666	7,256,059
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	26,284,725	19,028,666	7,256,059
負債及び正味財産合計	92,030,595	120,508,040	28,477,445

表3 正味財産増減計算書

一般会計 (平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位:円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,600,000	2,501,453	901,453
基本財産受取利息	1,600,000	2,501,453	901,453
基本財産受取利息	1,600,000	2,501,453	901,453
特定資産運用益	1,044,110	803,567	240,543
特定資産受取利息	1,044,110	803,567	240,543
特定資産受取利息	1,044,110	803,567	240,543
事業収益	1,744,281,605	1,684,268,776	60,012,829
受託事業収益	1,744,281,605	1,684,268,776	60,012,829
公園等管理業務受託収益	1,744,281,605	1,684,268,776	60,012,829
受取寄付金			
受取寄付金			
受取寄付金			
雑収益	1,434,456	978,218	456,238
受取利息	0	36	36
預金利息	0	36	36
有価証券運用益	129,349	331,794	202,445
有価証券運用益	129,349	331,794	202,445
雑収益	1,305,107	646,388	658,719
雇用保険料	423,001	598,277	175,276
その他雑収益	882,106	48,111	833,995
他会計からの繰入額	9,700,000	7,143,484	2,556,516
他会計からの繰入額	9,700,000	7,143,484	2,556,516
経常収益計	1,758,060,171	1,695,695,498	62,364,673
(2) 経常費用			
事業費	1,544,984,983	1,472,868,634	72,116,349
公園等管理受託事業費	1,544,984,983	1,472,868,634	72,116,349
公園等管理事業費	1,536,218,703	1,464,913,852	71,304,851
霊園管理事業費	8,766,280	7,954,782	811,498

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
管理費	203,365,906	214,634,334	11,268,428
公園等受託管理費	203,365,906	214,634,334	11,268,428
一般管理費	77,246,450	89,711,091	12,464,641
公園施設管理費	98,623,975	97,214,351	1,409,624
霊園管理事業費	27,495,481	27,708,892	213,411
経常費用計	1,748,350,889	1,687,502,968	60,847,921
当期経常増減額	9,709,282	8,192,530	1,516,752
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産評価益			
特定資産評価益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
基本財産評価損			
特定資産評価損			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	9,709,282	8,192,530	1,516,752
一般正味財産期首残高	315,255,909	307,063,379	8,192,530
一般正味財産期末残高	324,965,191	315,255,909	9,709,282
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息			
基本財産受取利息			
特定資産運用益			
特定資産受取利息			
特定資産受取利息			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	324,965,191	315,255,909	9,709,282

駐車場事業等特別会計

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,094,500	774,489	320,011
特定資産受取利息	1,094,500	774,489	320,011
特定資産受取利息	1,094,500	774,489	320,011
事業収益	91,096,503	104,924,772	13,828,269
事業収益	88,582,750	102,346,550	13,763,800
駐車場事業収益	88,582,750	102,346,550	13,763,800
営業使用料収益	2,513,753	2,578,222	64,469
営業使用料収益	2,513,753	2,578,222	64,469
雑収益	359,016	1,267,156	908,140
受取利息	658	1,852	1,194
預金利息	658	1,852	1,194
有価証券運用益	50,209	499,952	449,743
有価証券運用益	50,209	499,952	449,743
雑収益	308,149	765,352	457,203
雇用保険料	9,541	14,669	5,128
その他雑収益	298,608	750,683	452,075
経常収益計	92,550,019	106,966,417	14,416,398
(2) 経常費用			
事業費	79,793,673	91,424,256	11,630,583
事業費	79,793,673	91,424,256	11,630,583
駐車場運営事業費	54,738,253	62,632,195	7,893,942
一般管理費	22,128,048	23,159,136	1,031,088
広報活動事業費	2,927,372	5,632,925	2,705,553
他会計への繰出額	3,000,000	3,000,000	0
他会計への繰出額	3,000,000	3,000,000	0
一般会計への繰出額	3,000,000	3,000,000	0
到津の森公園指定管理事業特別会計への繰出額			
経常費用計	82,793,673	94,424,256	11,630,583
当期経常増減額	9,756,346	12,542,161	2,785,815

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
固定資産売却益			
構築物売却益			
車両運搬具売却益			
工具器具及び備品売却益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
固定資産売却損			
構築物売却損			
車両運搬具売却損			
工具器具及び備品売却損			
固定資産除却損	61,127	130,929	69,802
固定資産除却損	61,127	130,929	69,802
構築物除却損			
車両運搬具除却損		10,383	10,383
工具器具及び備品除却損	61,127	120,546	59,419
経常外費用計	61,127	130,929	69,802
当期経常外増減額	61,127	130,929	69,802
当期一般正味財産増減額	9,695,219	12,411,232	2,716,013
一般正味財産期首残高	272,182,913	259,771,681	12,411,232
一般正味財産期末残高	281,878,132	272,182,913	9,695,219
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	281,878,132	272,182,913	9,695,219

到津の森公園指定管理事業特別会計

[到津の森公園事業 + ひびき動物ワールド事業]

(平成 2 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 2 年 3 月 3 1 日、単位：円)

科 目	平成 2 1 年度 決 算 額 (a)	平成 2 0 年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	945,000	401,352	543,648
特定資産受取利息	945,000	401,352	543,648
特定資産受取利息	945,000	401,352	543,648
事業収益	358,850,456	339,702,865	19,147,591
施設利用料収益	202,614,625	183,933,480	18,681,145
施設利用料収益	202,614,625	183,933,480	18,681,145
遊戯施設事業収益	73,519,900	75,070,500	1,550,600
遊戯施設事業収益	73,519,900	75,070,500	1,550,600
営業使用料収益	12,922,932	13,353,555	430,623
営業使用料収益	12,922,932	13,353,555	430,623
企画事業収益	5,152,700	5,585,015	432,315
企画事業収益	5,152,700	5,585,015	432,315
物品販売事業収益	16,322,000	13,292,900	3,029,100
物品販売事業収益	16,322,000	13,292,900	3,029,100
受託事業収益	48,318,299	48,467,415	149,116
傷病野生鳥獣保護事業受託収益	853,860	857,850	3,990
動物サポーター事業受託収益	19,996,688	19,979,997	16,691
教育プログラム事業受託収益	5,086,645	5,303,844	217,199
植栽等管理事業受託収益	21,000,000	21,000,000	0
旭山動物園ライブ映像管理運営事業受託収益	1,381,106	1,325,724	55,382
ひびき動物ワールド事業収益	53,399,850	54,957,650	1,557,800
ひびき動物ワールド入園料収益	12,323,350	13,358,650	1,035,300
ひびき動物ワールド入園料収益	12,323,350	13,358,650	1,035,300
ひびき動物ワールド企画事業収益	1,207,500	1,485,000	277,500
ひびき動物ワールド企画事業収益	1,207,500	1,485,000	277,500
ひびき動物ワールド受託料収益	39,869,000	40,114,000	245,000
ひびき動物ワールド受託料収益	39,869,000	40,114,000	245,000

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
受取会費	8,082,000	8,265,000	183,000
受取会費	8,082,000	8,265,000	183,000
受取会費	8,082,000	8,265,000	183,000
募金収益	0	0	0
募金収益	0	0	0
募金収益	0	0	0
雑収益	6,873,378	7,800,839	927,461
受取利息	42	284	242
預金利息	42	284	242
有価証券運用益	30,330	75,997	45,667
有価証券運用益	30,330	75,997	45,667
雑収益	6,843,006	7,724,558	881,552
雇用保険料	480,257	717,248	236,991
その他雑収益	6,362,749	7,007,310	644,561
経常収益計	428,150,684	411,127,706	17,022,978
(2) 経常費用			
事業費	214,105,722	204,872,046	9,233,676
事業費	155,949,268	148,472,855	7,476,413
施設運営事業費	81,780,125	77,244,097	4,536,028
遊戯施設事業費	51,398,110	52,459,310	1,061,200
企画事業費	22,771,033	18,769,448	4,001,585
物品売上原価	9,838,155	7,931,776	1,906,379
物品売上原価	9,838,155	7,931,776	1,906,379
受託事業費	48,318,299	48,467,415	149,116
傷病野生鳥獣保護事業費	853,860	857,850	3,990
動物サポーター事業費	19,996,688	19,979,997	16,691
教育プログラム事業費	5,086,645	5,303,844	217,199
植栽等管理事業費	21,000,000	21,000,000	0
旭山動物園ライブ映像管 理運営事業費	1,381,106	1,325,724	55,382
ひびき動物ワールド事業費	51,227,942	51,472,182	244,240
ひびき動物ワールド事業費	51,227,942	51,472,182	244,240
ひびき動物ワールド施設運 営事業費	28,613,301	29,108,463	495,162
ひびき動物ワールド企画事業費	360,809	458,057	97,248
ひびき動物ワールド管理費	22,253,832	21,905,662	348,170
管理費	143,674,104	139,964,216	3,709,888
管理費	143,674,104	139,964,216	3,709,888
管理費	143,674,104	139,964,216	3,709,888

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
他会計への繰出額	4,700,000	1,493,484	3,206,516
他会計への繰出額	4,700,000	1,493,484	3,206,516
一般会計への繰出額	4,700,000	1,493,484	3,206,516
駐車場事業等特別会計への繰出額			
経常費用計	413,707,768	397,801,928	15,905,840
当期経常増減額	14,442,916	13,325,778	1,117,138
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
固定資産売却益			
構築物売却益			
車両運搬具売却益			
工具器具及び備品売却益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
固定資産売却損			
車両運搬具売却損			
工具器具及び備品売却損			
固定資産除却損	0	65,128	65,128
固定資産除却損	0	65,128	65,128
構築物除却損			
車両運搬具除却損			
工具器具及び備品除却損	0	65,128	65,128
経常外費用計		65,128	65,128
当期経常外増減額		65,128	65,128
当期一般正味財産増減額	14,442,916	13,260,650	1,182,266
一般正味財産期首残高	131,722,232	118,461,582	13,260,650
一般正味財産期末残高	146,165,148	131,722,232	14,442,916
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	146,165,148	131,722,232	14,442,916

響灘緑地指定管理事業特別会計

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息			
特定資産受取利息			
事業収益	514,644,842	599,996,855	85,352,013
緑地広場入園料収益	21,158,100	23,263,300	2,105,200
熱帯生態園入園料収益	7,154,350	8,894,400	1,740,050
ひびきタワー利用料収益	0	9,046,950	9,046,950
常設駐車施設利用料収益	24,436,500	24,693,400	256,900
ポニー乗馬料収益	1,606,640	1,662,700	56,060
ポニー馬車利用料収益	536,900	623,600	86,700
宿泊施設利用料収益	0	12,260,580	12,260,580
自転車利用料収益	4,556,080	4,701,450	145,370
コインロッカー利用料収益	40,000	55,800	15,800
その他施設利用料収益	116,298	134,476	18,178
設備利用料収益	0	2,520	2,520
遊戯施設事業収益	13,645,110	13,949,680	304,570
臨時駐車施設利用料収益	11,093,300	11,944,400	851,100
営業使用料収益	10,176,364	12,770,199	2,593,835
企画事業収益	6,322,400	6,144,600	177,800
物品販売事業収益	714,800	625,800	89,000
受託事業収益	413,088,000	469,223,000	56,135,000
受取補助金	0	13,000	13,000
受取民間助成金	0	13,000	13,000
受取民間助成金	0	13,000	13,000
雑収益	3,546,971	1,140,875	2,406,096
受取利息	28	162	134
預金利息	28	162	134
有価証券運用益	28,083	56,185	28,102
有価証券運用益	28,083	56,185	28,102
雑収益	3,518,860	1,084,528	2,434,332
雇用保険料	251,933	398,784	146,851
その他雑収益	3,266,927	685,744	2,581,183
経常収益計	518,191,813	601,150,730	82,958,917

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
(2) 経常費用			
事業費	389,025,956	483,972,267	94,946,311
都市緑化センター管理運営費	330,970,796	380,265,525	49,294,729
駐車施設管理運営費	8,077,354	0	8,077,354
熱帯生態園管理運営費	10,577,093	11,694,206	1,117,113
サイクリングターミナル管理運営費	2,756,295	26,828,758	24,072,463
ポニー広場管理運営費	14,008,572	17,477,224	3,468,652
ひびきタワー管理運営費	0	13,405,884	13,405,884
遊戯施設運営事業費	958,168	5,848,679	4,890,511
臨時駐車場事業費	0	2,653,751	2,653,751
企画事業費	9,397,658	11,020,610	1,622,952
広報活動事業費	12,260,700	14,760,725	2,500,025
物品販売事業費	19,320	16,905	2,415
管理費	119,909,798	104,525,730	15,384,068
都市緑化センター管理費	73,554,443	60,768,376	12,786,067
サイクリングターミナル管理費	9,458,072	5,717,547	3,740,525
ポニー広場管理費	23,839,897	23,490,982	348,915
一般管理費	13,057,386	14,548,825	1,491,439
他会計への繰出額	2,000,000	2,650,000	650,000
他会計への繰入額	2,000,000	2,650,000	650,000
一般会計への繰出額	2,000,000	2,650,000	650,000
経常費用計	510,935,754	591,147,997	80,212,243
当期経常増減額	7,256,059	10,002,733	2,746,674
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益			
工具器具及び備品売却益			
経常外収益計			

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
固定資産売却損			
車両運搬具売却損			
工具器具及び備品売却損			
固定資産除却損			
固定資産除却損			
構築物除却損			
車両運搬具除却損			
工具器具及び備品除却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	7,256,059	10,002,733	2,746,674
一般正味財産期首残高	19,028,666	9,025,933	10,002,733
一般正味財産期末残高	26,284,725	19,028,666	7,256,059
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	26,284,725	19,028,666	7,256,059

表4 キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	41,103,476	43,867,145	2,763,669
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	11,230,144	9,769,271	1,460,873
固定資産除却損	61,127	196,057	134,930
固定資産売却損	0	0	0
退職給付引当金の増減額	7,532,496	1,719,055	5,813,441
商品の増減額	156,795	172,497	329,292
未収金の増減額	5,794,480	5,176,311	618,169
未払金の増減額	109,489,528	42,955,020	152,444,548
前受金の増減額	538,500	748,900	210,400
前払金の増減額	62,423	0	62,423
預り金の増減額	3,607,874	1,170,117	2,437,757
小 計	48,133,397	101,936,339	150,069,736
3. 指定正味財産からの振替額	0	0	0
指定正味財産からの増加収入計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	48,133,397	101,936,339	150,069,736
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	5,599,750	5,599,750
特定資産取崩収入	0	5,599,750	5,599,750
固定資産売却収入	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0
敷金・保証金戻り収入	0	0	0
敷金・保証金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	0	5,599,750	5,599,750
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	59,532,496	19,428,805	40,103,691
特定資産取得支出	59,532,496	19,428,805	40,103,691
固定資産取得支出	9,412,811	5,716,830	3,695,981
固定資産取得支出	9,412,811	5,716,830	3,695,981
敷金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
投資活動支出計	68,945,307	25,145,635	43,799,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,945,307	19,545,885	49,399,422

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成21年度 決 算 額 (a)	平成20年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	117,078,704	82,390,454	199,469,158
現金及び現金同等物の期首残高	658,226,899	575,836,445	82,390,454
現金及び現金同等物の期末残高	541,148,195	658,226,899	117,078,704

資料 財団法人北九州市都市整備公社

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 大庭 清明、同 大津 雅司、同 長野 敏彦(平成23年6月27日辞任)、同 加来 茂幸(平成23年3月9日辞任)、同 新上 健一(平成23年3月10日就任)により行った。

1 監査の対象

今回の監査は、総務企画局(平成23年4月1日の組織改正により移管された各課に限る。)、財政局及び市民文化スポーツ局(平成23年4月1日の組織改正により移管された文化振興課及びスポーツ振興課に限る。)の平成21年度及び平成22年度(平成22年4月から同年12月末日まで)の収入、支出、契約、財産管理等の財務事務及びその他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成23年1月19日から平成23年5月12日まで

4 監査の結果

(1) 総務企画局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていた。

(2) 財政局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 財産管理

(ア) 備品 (重要物品) の管理について

(西部市税事務所戸畑税務課)

備品のうち重要物品について、現物が存在しないにもかかわらず、その把握がされないまま、返納等の手続をとらず台帳に登録しているものがあった。

市会計規則及び物品管理要領では、備品の管理については、台帳を整備し、常に備品と台帳を照合・検査をしておくこととされており、廃棄する備品については、返納(廃棄)手続を行うものとされている。また、重要物品については、決算附属書類の財産に関する調書に計上されるものでもあり、現在高に異動を生じた場合はその都度、会計管理者に通知しなければならないとされている。

適正な備品管理を行われたい。

イ 市税賦課事務

(ア) 減免処理におけるチェック機能について

(西部市税事務所固定資産税課)

固定資産税の減免の取扱いについては、前回の定期監査で指摘を受け、固定資産税賦課事務処理要領 (以下、「事務処理要領」という。) が改正された。

今回、再度、その取扱いをみたところ、医療施設に係る年度当初からの減免について、減免申請の決裁を受ける際、減免税額算出表 (以下、「算出表」という。) が添付されていないもの及び関係帳票との照合により入力誤り等のチェックを行った後の算出表による減免税額確定の決裁を受けていないものがあった。

事務処理要領によれば、生活保護減免以外の減免については、減免申請 (告) 書の決裁を受ける際には、算出表を添付すること、また、入

力誤り等のチェックを行った後、この算出表による減免税額確定の決裁を受けることとされている。

適正な事務の執行をされたい。

(3) 市民文化スポーツ局

監査の結果、事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 契約事務

(ア) 指定管理施設の修繕等について

(スポーツ振興課 (旧企画文化局スポーツ振興課))

指定管理を導入している三萩野公園内スポーツ施設 (北九州市民球場及び三萩野球場) に関し、基本協定書によれば、施設の改修及び修繕について、見積額 1 件 1 0 万円以上のものは市が自己の費用と責任において実施するものとし、1 件 1 0 万円未満のものは、指定管理者が自己の費用と責任において実施するものとされている。

当該施設の平成 2 1 年度業務実施状況をみたところ、指定管理者が実施した修繕等工事、計 1 0 件のうち、1 件当たりの金額が 1 0 万円以上のものが 6 件あり、基本協定書の規定に則った取扱いが行われていなかった。

これは、1 0 万円以上の修繕等の必要が生じた際、指定管理者から市担当課に連絡したところ、指定管理者において実施するようにとの口頭指示を受けたもので、修繕の一部に緊急性があるとしても、施設の設置及び事務の主体者として市担当課の指示は適切ではなかった。

施設の改修及び修繕については、基本協定書に則り適正な事務処理をされたい。

(イ) 委託契約事務について

(文化振興課 (旧企画文化局文化振興課) 、スポーツ振興課 (旧企画文化局スポーツ振興課))

委託契約において、仕様書、予定価格積算書及び見積書の内容にそれぞれ相違があるもの、予定価格を設定していないもの、進捗管理や履行内容の精査をすることなく委託料を支出しているもの等、一部に不適正な事務処理が認められた。

市委託業務要綱では、委託に当たっては業務の内容や範囲を明らか

にし、その仕様を定めなければならないとされているとともに、予定価格をあらかじめ定めなければならない、その予定価格の設定に当たっては、経済的な数量、時間、経費等の把握に努め、客観的かつ適正に積算を行わなければならないとされている。

また、業務を実施する場合は、実施計画書を徴する等により履行又は進行を管理しなければならない、業務完了後は速やかに完了報告書等を徴し、履行確認を行うこととされている。

適正な事務処理をされたい。

(ウ) 工事の分割発注及び契約金額について

(文化振興課(旧企画文化局文化振興課))

軽微な工事において、1件にまとめて本工事として執行すべきものを、分割し軽微な工事として執行されていたものがあった。

同一時期、同一場所、同一工種で発注する工事は、通常、同一工事として1件の本工事として執行するべきであり、軽微な工事の執行要領においても、「工事規模からみて、本工事の執行手続により執行すべき工事をこの要領による執行をするために分割して起工してはならない。」と規定されている。

また、分割された軽微な工事の1件については、契約変更で250万円を超えており、軽微な工事として執行できない金額で契約されていた。

契約金額が250万円を超える工事は、本工事として執行するべきであり、契約変更する必要がある場合においても、北九州市契約規則で定める随意契約できる金額を超えて契約できず、また軽微な工事の執行要領においても、「いかなる場合においても変更後の契約金額は、250万円(工事に係る測量、設計、調査等の業務にあっては、100万円)を超えることはできない。」と規定されている。

軽微な工事の執行は、適正に行われたい。

イ 事務の執行

(ア) 市が事務局となっている実行委員会等の経理事務について

(スポーツ振興課(旧企画文化局スポーツ振興課))

スポーツ振興課が事務局となっている北九州市民体育祭ほか4団体の実行委員会等の経理事務について、平成21年度の状況をみるところ、収入の決裁がなく、決算額を誤っていたもの、契約額が高額

であるにもかかわらず契約書を作成していないもの、見積書を徴していないもの、立替払をしているもの、支払の領収書に領収印ではなく自署しているものをそのまま認めているもの、競技団体への負担金で決算報告等を受けていないものなどの事例が見受けられた。

また、一部の支出を除き、事前の支出負担行為決裁がとられていないほか、使用帳票の様式や出納簿の記載方法も団体により異なっているものがあった。

任意団体の事務局として行う現金出納及び経理事務に関して、市の統一的な基準はないが、公務として行う以上、適正に管理、執行することが必要である。

なお、これらの実行委員会等では、平成２２年８月から事務局規程について順次に策定や見直しを行い、一様に、「現金等の出納、その他会計事務に関しては、市の財務規則に準じる」などとされているが、具体的な取扱いが明確ではない。

事務局の経理事務の管理・執行に当たっては、これまでの監査指摘など事務の問題点を踏まえ、事務局として明確な経理基準等を定め共有するなど、適切な経理処理が継続的に行われるよう努められたい。

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 大庭 清明、同 大津 雅司、同 長野 敏彦(平成23年6月27日辞任)、同 加来 茂幸(平成23年3月9日辞任)、同 新上 健一(平成23年3月10日就任)により行った。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市(以下「市」という。)が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の4団体を抽出し、平成21年度及び平成22年度(平成22年4月から同年12月末日まで)の当該団体における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 財団法人 国際東アジア研究センター
- (2) 財団法人 北九州国際交流協会
- (3) 財団法人 北九州市芸術文化振興財団
- (4) 北九州市土地開発公社

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成23年1月19日から平成23年5月12日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 財団法人国際東アジア研究センター

ア 事業の概要

(ア) 目的

財団法人国際東アジア研究センター(以下「研究センター」という。)は、東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ実地的な調査・研究、国際的な学術交流の促進及び研究成果の活用を通して、日本を含む東アジア地域研究の発展、並びに国・地域の発展に貢献することを目的として、平成元年9月1日に設立された法人(平成2年1月1日財団法人化〔文部科学省所管〕)である。

(イ) 現況

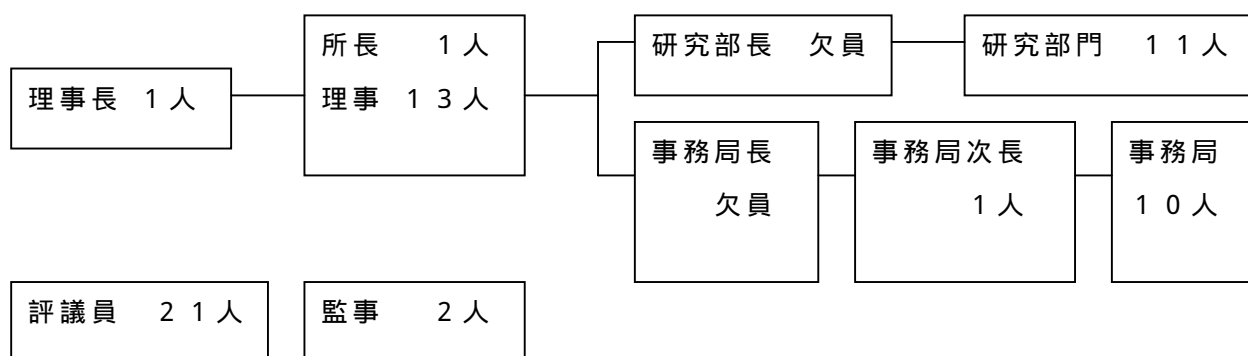
研究センターは、前記の事業目的を達成するため、東アジアの経済・社会に関する調査・研究、セミナー、シンポジウム、研究会等の開催、広報誌及び研究報告書等の発行、大学、研究機関及び地域との連携・協力等の事業を実施している。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

研究センターの組織は、次のとおりである。

(平成22年12月31日現在)



（エ）市との関係

研究センターの基本財産は現在 9 億 3 , 7 3 5 万円となっている。
このうち市は、7 億 6 , 0 3 5 万円（ 8 1 . 1 % ）を出資しているほか補助金を平成 2 1 年度は 2 億 1 , 3 1 7 万円、平成 2 2 年度は 1 2 月までに 1 億 9 , 2 4 2 万円支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

研究センターの平成 2 1 年度の収支状況は、前年度に引き続きほぼ均衡を維持している。

なお、研究活動収入や会費収入等自主財源の割合が低く、市の補助金に対する依存度が高い状況が続いている。

研究センターの事業については、平成 2 2 年度から 5 年間の中期計画を新たに策定し、地域に根ざした研究機関として、学術研究のみならず政策提言や政策立案プロセスへの寄与、人材育成の貢献など、新たな目標の実現に向けた活動に取り組んでいる。

また、国の公益法人制度改革に伴い、平成 2 3 年度中の公益財団法人認定に向け、組織体制・事業・ガバナンスの整備などを進めている。

今後とも、既存事業の見直しや外部からの受託事業の拡大等に取り組み、市の補助金に依存してきた財務体質の改善を図るとともに、研究成果を国際社会および、市民や地元経済界へ還元することで本市の発展に貢献することが望まれる。

表 1 業務実績（平成 21 年度）

事業名	内 容
1 東アジア及び地域の経済・社会に関する調査・研究	(1) 調査研究プロジェクトの推進 (11 件) (2) 受託・請負プロジェクト等の推進 (4 件)
2 研究報告書・定期刊行物の出版	(1) 定期刊行物の発行 『東アジアへの視点』: 年 4 回発行 (発行部数: 1,700 部/回) (2) ICSEAD 研究叢書の発行 (3) ICSEAD 調査報告書の発行 (11 本) (4) ワーキングペーパーの発行 (20 本)
3 研究会、講演会等の開催	(1) ICSEAD セミナー (研究会) の開催 (9 回) (2) 所員研究会の公開 (7 回) (3) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加 (4) 第 9 回北九州学術研究都市産学連携フェアへの参加 (5) その他勉強会の開催・外部シンポジウムでの報告・発表等 (6) アジア講座の開催 (8 回: 延 864 名受講) (7) もうひとつのアジア講座 ICSEAD cafe の開催 (5 回: 延 283 名受講)
4 20 周年記念シンポジウムの開催	ICSEAD 設立 20 周年を迎えるにあたり、記念シンポジウムを開催 (平成 22 年 1 月 28 日 参加者 400 名)
5 大学、研究機関等との連携・協力	(1) 客員招聘制度の実施 (短期招聘外国人研究員 5 名) (2) 中国・西安交通大学との共同研究会の開催 (2 回) (3) 中国・復旦大学との共同研究ワークショップの開催 (1 回) (4) 大韓民国国家均衡発展委員会との意見交換会 (5) 国際機関、内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力 (6) 大学等への講師の派遣 (7) 学会等の事務局 (東アジア経済学会)
6 図書・資料の収集、情報提供	(1) 東アジアの経済・社会に関する図書・資料を充実させるための収集・整理 (開架図書数 3.6 万冊) (2) ICSEAD の研究成果、調査報告書・データの蓄積及び図書室の一般公開、図書検索システムの更新
7 理事会、評議員会の開催	平成 21 年 4 月 (書面開催)、平成 21 年 6 月、平成 22 年 3 月 (開催)

表2 貸借対照表
総括表

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	一般会計	特別会計 出版事業	内部取引消去	総 合 計
【資産の部】				
1.流動資産				
現金預金	20,991,708	2,854,778	0	23,846,486
売掛金	0	3,440	0	3,440
未収金	12,958,900	141,782	0	13,100,682
前払金	1,520	0	0	1,520
流動資産合計	33,952,128	3,000,000	0	36,952,128
2.固定資産				
(1)基本財産	937,352,000	0	0	937,352,000
投資有価証券	917,922,471	0	0	917,922,471
定期預金	19,429,529	0	0	19,429,529
(2)特定資産	30,955,687	0	0	30,955,687
退職給与引当資産	21,702,687	0	0	21,702,687
賞与引当資産	6,278,000	0	0	6,278,000
研究活動準備金	2,975,000	0	0	2,975,000
(3)その他固定資産	9,252,916	0	3,000,000	6,252,916
什器備品	3,637,358	0	0	3,637,358
一括償却資産	1,747,639	0	0	1,747,639
電話加入権	824,824	0	0	824,824
ソフトウェア	43,095	0	0	43,095
元入金	3,000,000	0	3,000,000	0
固定資産合計	977,560,603	0	3,000,000	974,560,603
資産合計	1,011,512,731	3,000,000	3,000,000	1,011,512,731
【負債の部】				
1.流動負債				
未払金	22,066,153	0	0	22,066,153
前受金	72,000	0	0	72,000
預り金	985,980	0	0	985,980
仮受金	0	0	0	0
還付未済金	7,212,815	0	0	7,212,815
賞与引当金	6,278,000	0	0	6,278,000
研究活動準備引当金	2,975,000	0	0	2,975,000
流動負債合計	39,589,948	0	0	39,589,948
2.固定負債				
退職給付引当金	21,702,687	0	0	21,702,687
固定負債合計	21,702,687	0	0	21,702,687
負債合計	61,292,635	0	0	61,292,635
【正味財産の部】				
1.指定正味財産	0	0	0	0
2.一般正味財産	950,220,096	3,000,000	3,000,000	950,220,096
(うち基本財産への充当額)	(937,352,000)	(0)	(0)	(937,352,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	950,220,096	3,000,000	3,000,000	950,220,096
負債及び正味財産合計	1,011,512,731	3,000,000	3,000,000	1,011,512,731

貸借対照表
一般会計

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成21年度 決算額 (a)	平成20年度 決算額 (b)	差 引 (a) - (b)
【資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	20,991,708	31,523,891	10,532,183
未収金	12,958,900	1,781,490	11,177,410
前払金	1,520	1,880	360
流動資産合計	33,952,128	33,307,261	644,867
2. 固定資産			
(1) 基本財産	937,352,000	937,352,000	0
投資有価証券	917,922,471	917,922,471	0
定期預金	19,429,529	19,429,529	0
(2) 特定資産	30,955,687	23,681,287	7,274,400
退職給与引当資産	21,702,687	23,681,287	1,978,600
賞与引当資産	6,278,000	0	6,278,000
研究活動準備金	2,975,000	0	2,975,000
(3) その他固定資産	9,252,916	7,767,472	1,485,444
什器備品	3,637,358	3,445,724	191,634
一括償却資産	1,747,639	0	1,747,639
電話加入権	824,824	824,824	0
ソフトウェア	43,095	496,924	453,829
元入金	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	977,560,603	968,800,759	8,759,844
資産合計	1,011,512,731	1,002,108,020	9,404,711
【負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	22,066,153	20,655,479	1,410,674
前受金	72,000	88,500	16,500
預り金	985,980	1,232,271	246,291
仮受金	0	8,985	8,985
還付未済金	7,212,815	8,000,000	787,185
賞与引当金	6,278,000	0	6,278,000
研究活動準備引当金	2,975,000	0	2,975,000
流動負債合計	39,589,948	29,985,235	9,604,713
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,702,687	23,681,287	1,978,600
固定負債合計	21,702,687	23,681,287	1,978,600
負債合計	61,292,635	53,666,522	7,626,113
【正味財産の部】			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	950,220,096	948,441,498	1,778,598
(うち基本財産への充当額)	(937,352,000)	(937,352,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	950,220,096	948,441,498	1,778,598
負債及び正味財産合計	1,011,512,731	1,002,108,020	9,404,711

貸借対照表
特別会計（出版事業）

（平成22年3月31日現在、単位：円）

科 目	平成21年度 決算額（a）	平成20年度 決算額（b）	差 引 （a）-（b）
【資産の部】			
1.流動資産			
現金預金	2,854,778	2,923,794	69,016
売掛金	3,440	4,480	1,040
未収金	141,782	144,056	2,274
流動資産合計	3,000,000	3,072,330	72,330
資産合計	3,000,000	3,072,330	72,330
【負債の部】			
1.流動負債			
未払金	0	72,330	72,330
流動負債合計	0	72,330	72,330
負債合計	0	72,330	72,330
【正味財産の部】			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	3,000,000	3,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
負債及び正味財産合計	3,000,000	3,072,330	72,330

表3 正味財産増減計算書

総括表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで、単位：円)

科 目	一般会計	特別会計 出版事業	内部取引消去	総 合 計
【一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	14,436,163	0	0	14,436,163
事業収益	0	48,800	0	48,800
受取会費	2,078,880	0	0	2,078,880
受取補助金等	213,171,185	0	0	213,171,185
研究活動収益	11,793,060	0	0	11,793,060
雑収益	1,549,365	0	0	1,549,365
他会計からの繰入額	0	141,782	141,782	0
経常収益計	243,028,653	190,582	141,782	243,077,453
(2) 経常費用				
活動費	197,837,571	0	0	197,837,571
事業費	0	156,422	0	156,422
仕入	0	34,160	0	34,160
管理費	44,372,031	0	0	44,372,031
他会計への繰出額	141,782	0	141,782	0
経常費用計	242,351,384	190,582	141,782	242,400,184
当期経常増減額	677,269	0	0	677,269
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他収益	1,232,246	0	0	1,232,246
経常外収益計	1,232,246	0	0	1,232,246
(2) 経常外費用				
除却損失	130,917	0	0	130,917
経常外費用計	130,917	0	0	130,917
当期経常外増減額	1,101,329	0	0	1,101,329
当期一般正味財産増減額	1,778,598	0	0	1,778,598
一般正味財産期首残高	948,441,498	3,000,000	3,000,000	948,441,498
一般正味財産期末残高	950,220,096	3,000,000	3,000,000	950,220,096
【指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
【正味財産期末残高】	950,220,096	3,000,000	3,000,000	950,220,096

正味財産増減計算書

一般会計

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで、単位：円)

科 目	平成21年度 決算額 (a)	平成20年度 決算額 (b)	差 引 (a) - (b)
【一般正味財産増減の部】			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,436,163	14,414,284	21,879
基本財産受取利息	14,436,163	14,414,284	21,879
受取会費	2,078,880	2,262,000	183,120
賛助会員受取会費	2,078,880	2,262,000	183,120
受取補助金等	213,171,185	225,600,000	12,428,815
受取北九州市補助金	209,934,000	225,600,000	15,666,000
受取北九州市補助金2	3,237,185	0	3,237,185
研究活動収益	11,793,060	9,049,906	2,743,154
研究受託収益	11,758,900	8,990,000	2,768,900
刊行物収益	34,160	59,906	25,746
雑収益	1,549,365	2,241,950	692,585
受取利息	4,715	20,380	15,665
雑収益	1,440,650	2,134,570	693,920
アジア講座参加料収益	104,000	87,000	17,000
経常収益計	243,028,653	253,568,140	10,539,487
(2) 経常費用			
活動費	197,837,571	209,584,230	11,746,659
給料	45,632,191	58,201,400	12,569,209
その他手当	30,528,169	40,369,388	9,841,219
報酬・賃金	28,982,660	29,768,860	786,200
退職給付費用	5,236,950	3,243,748	1,993,202
福利厚生費	10,956,209	13,689,688	2,733,479
会議費	859,305	230,280	629,025
旅費	15,481,159	14,805,613	675,546
通信運搬費	1,881,435	2,021,628	140,193
減価償却費	1,798,659	2,110,038	311,379
消耗備品費	10,289,556	7,335,717	2,953,839
消耗品費	1,794,190	1,724,360	69,830
修繕費	0	4,200	4,200
印刷製本費	5,867,420	5,581,395	286,025
光熱水費	2,239,032	2,538,679	299,647
賃借料	11,317,287	11,044,119	273,168
諸謝金	6,267,377	3,769,598	2,497,779
租税公課	0	4,815	4,815
支払負担金	487,496	1,085,951	598,455
委託費	9,340,110	11,684,800	2,344,690
雑費	290,366	369,953	79,587
賞与引当金繰入額	5,613,000	0	5,613,000
研究活動準備引当金繰入額	2,975,000	0	2,975,000

科 目	平成 2 1 年度 決 算 額 (a)	平成 2 0 年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
管理費	44,372,031	45,264,782	892,751
時間外手当	123,765	119,644	4,121
その他手当	3,861,068	4,231,375	370,307
報酬・賃金	21,267,666	20,547,204	720,462
福利厚生費	63,592	141,207	77,615
会議費	245,725	523,991	278,266
旅費	3,054,330	3,617,520	563,190
通信運搬費	1,558,825	1,554,103	4,722
減価償却費	770,854	904,302	133,448
消耗備品費	541,189	331,453	209,736
消耗品費	3,421,542	3,412,763	8,779
修繕費	12,600	52,920	40,320
印刷製本費	851,781	636,720	215,061
光熱水費	954,597	1,088,003	133,406
賃借料	4,167,665	3,747,976	419,689
諸謝金	280,000	190,000	90,000
租税公課	25,200	14,200	11,000
支払負担金	1,242,600	874,650	367,950
委託費	598,603	2,421,766	1,823,163
雑費	665,429	854,985	189,556
賞与引当金繰入額	665,000	0	665,000
他会計への繰出額	141,782	144,056	2,274
特別会計・出版事業への繰出額	141,782	144,056	2,274
経常費用計	242,351,384	254,993,068	12,641,684
当期経常増減額	677,269	1,424,928	2,102,197
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	1,232,246	0	1,232,246
前期損益修正益	1,232,246	0	1,232,246
経常外収益計	1,232,246	0	1,232,246
(2) 経常外費用			
除却損失	130,917	6,283	124,634
什器備品除却損	130,917	6,283	124,634
経常外費用計	130,917	6,283	124,634
当期経常外増減額	1,101,329	6,283	1,107,612
当期一般正味財産増減額	1,778,598	1,431,211	3,209,809
一般正味財産期首残高	948,441,498	949,872,709	1,431,211
一般正味財産期末残高	950,220,096	948,441,498	1,778,598
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	950,220,096	948,441,498	1,778,598

正味財産増減計算書

特別会計（出版事業）

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで、単位：円）

科 目	平成21年度 決算額（a）	平成20年度 決算額（b）	差 引 （a）-（b）
【一般正味財産増減の部】			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	48,800	82,400	33,600
売上	48,800	82,400	33,600
他会計からの繰入額	141,782	144,056	2,274
一般会計からの繰入額	141,782	144,056	2,274
経常収益計	190,582	226,456	35,874
(2) 経常費用			
事業費	156,422	166,550	10,128
報酬・賃金	58,125	63,938	5,813
福利厚生費	7,877	8,392	515
通信運搬費	1,420	1,420	0
租税公課	81,000	80,000	1,000
委託費	6,960	10,960	4,000
雑費	1,040	1,840	800
仕入	34,160	59,906	25,746
仕入	34,160	59,906	25,746
経常費用計	190,582	226,456	35,874
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
一般正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	3,000,000	3,000,000	0

資料 研究センター

(2) 財団法人北九州国際交流協会

ア 事業の概要

(ア) 目的

財団法人北九州国際交流協会（以下「交流協会」という。）は、幅広い市民による国際交流を推進することにより、相互理解と友好親善を深め、国際平和に貢献することを目的として、平成 2 年 8 月 1 日に設立された法人である。

(イ) 現況

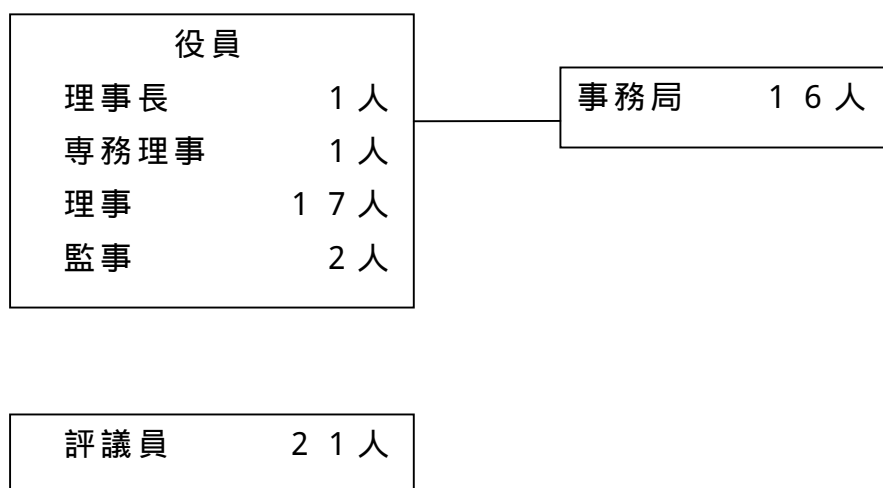
交流協会は、前記の事業目的を達成するため、国際交流に関する調査・研究、情報提供、講演会等の開催及び国際交流団体との連絡調整、活動の振興並びに「国際村交流センター地域にぎわいづくり共同事業体」を構成し、指定管理者として国際村交流センターの管理、運営事業等を実施している。

賛助会員数、業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は表 1、表 2、表 3 及び表 4 のとおりである。

(ウ) 組織

交流協会の組織は、次のとおりである。

（平成 2 2 年 1 2 月 3 1 日現在）



(エ) 市との関係

市は、基本財産 3 億円を全額出資するほか、国際交流活動事業等に対する運営補助金を平成 2 1 年度は 5 , 7 3 6 万円、平成 2 2 年度は 1 2 月までに 4 , 5 3 0 万円を支出している。また、市は、外国人住民への

日本語支援事業として、平成 21 年度は 4 2 5 万円、平成 22 年 1 2 月までに 7 8 0 万円の委託料を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

交流協会の平成 21 年度の収支状況は、前年度に引き続きほぼ均衡している。

交流協会は、「異なるものを理解、尊重し、ともに生きる人・社会づくりを目指して」の基本指針のもと、市民主体の幅広い国際交流の推進により、市の国際化に貢献してきた。

平成 21 年度からは事業の柱を、「外国人市民の支援」と「市民レベルの国際交流の推進・支援」の 2 つに定め事業を展開している。

また、公益法人制度改革に伴い、公益財団法人への移行に向け、平成 24 年度の早い時期での認定申請を目指して、手続を進めている。

市からの受託事業や補助金等が収入の大半を占めており、今後とも、効率的な事業の見直しや外部資金の獲得などにより経営基盤の強化を図りながら、本市の国際化推進に向けて、民間団体等の育成・調整機能の強化等に取り組まれない。

表 1 賛助会員数

(単位：人、団体)

区 分	2 2 年 1 2 月 末	2 1 年 度 末	差 引
個 人	1 0 3	1 1 6	1 3
団 体	2 2	2 2	0

表 2 業務実績

交流協会が実施している事業のうち、主なものは次のとおりである。

一般会計（平成 2 1 年度）

事 業 名	内 容
外国人市民の支援	<p>多言語による生活情報の提供</p> <p>a 留学生・就学生への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーションの実施 ・「留学生のための生活ガイド」の作成 <p>b 外国人市民のための情報誌発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌「ひまわり」(年 4 回発行) <p>c こくらインフォメーションでの情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来場者数：3, 377 人(うち外国人来場者数 645 人) <p>d ホームページの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス数：189, 926 件 <p>コミュニケーション支援</p> <p>a 外国人市民のための相談業務</p> <p>b 外国人親子のためのにほんごひろば</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みにほんごひろば ・放課後にほんごひろば(週 1 回開催) ・わくわくにほんごひろば(4 回開催) ・高校受験応援プロジェクトの実施 <p>c 地域日本語教室の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 若松日本語教室の立ち上げ(毎週木曜) <p>d 中国帰国者の交流支援(8 回開催)</p> <p>留学生等の支援</p> <p>a 留学生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本文化講座の実施(全 21 回) ・就職活動実践セミナーの実施(2 回) ・中古自動車の無料提供(140 台) ・留学生フォーラムの開催(2 回) <p>b 関原北九州大連友好基金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大連市留学生奨学金支給 ・大連市大学生奨学金支給 <p>外国人市民との意見交換会(11 月開催)</p>
市民レベルの国際交流の推進・支援	<p>国際理解教育の推進</p> <p>a 国際理解教育講座の開催(派遣先：小・中学校 8 校、市民センターなど 8 か所)</p>

	<p>b インターナショナルキャンプ（参加者 20 人）</p> <p>c 国際交流員派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員を講師として、小学校や市民センターなどへ派遣し、市民の異文化理解を促進した。（派遣数：13 件） <p>ホストファミリーの支援</p> <p>a ホームステイ、ホームビジット、留学生にここ家族の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームステイ（ゲスト数：92 人、受入家族：66 家庭） ・ホームビジット（5 回実施） ・留学生にここ家族（春期・秋期 留学生数：67 人、受入家庭：57 家庭） <p>青少年交流の促進</p> <p>a 仁川市との青少年相互派遣事業（9 月実施：仁川市青少年 12 人受入）</p> <p>市民ボランティアの育成</p> <p>a 協会ボランティアの育成のための研修会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政通訳研修講座（全 3 回） ・行政通訳フォローアップ研修 ・専門家相談通訳意見交換会 ・ホストファミリー意見交換会 ・市民ふれあいフェスティバル分科会 <p>国際交流団体の支援</p> <p>a キーネット支援事業</p> <p>b 多文化共生活動団体支援助成</p> <p>国際交流団体との連携・協働</p> <p>a 表彰・共催・後援の推進</p> <p>b 国際交流団体・事業の P R</p>
その他事業	<p>広報活動</p> <p>a 「市政だより」への事業・イベント情報の掲載</p> <p>b テレビ・ラジオ・新聞の取材</p> <p>c テレビ・ラジオ・新聞を通じた P R</p> <p>国際協力</p> <p>a 災害被災地への義援金募集活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマトラ島沖地震、サモア地震・津波災害救援金募集 ・ベトナム・フィリピン台風災害救援金募集 ・ハイチ地震救援金募集 ・チリ大地震救援金募集

表3 貸借対照表
総括表（一般会計）

（平成22年3月31日現在、単位：円）

科 目	一 般 事 業	関原北九州 大連友好 基金事業	留学生等支援 基金事業	一般会計合計
【資産の部】				
1.流動資産				
現金預金	7,284,050	0	785,424	8,069,474
未収金	2,931,780	0	480	2,932,260
前払金	0	0	0	0
流動資産合計	10,215,830	0	785,904	11,001,734
2.固定資産				
(1)基本財産	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000
投資有価証券	198,989,500	99,425,000	0	298,414,500
定期預金	1,010,500	575,000	0	1,585,500
(2)特定資産	0	0	56,781,229	56,781,229
留学生等支援基金積立資産	0	0	6,781,229	6,781,229
投資有価証券	0	0	50,000,000	50,000,000
(3)その他固定資産	3,221,109	0	210,000	3,431,109
車両運搬具	112,000	0	0	112,000
什器備品	195,071	0	0	195,071
電話加入権	668,888	0	0	668,888
敷金	2,236,320	0	0	2,236,320
リサイクル預託金	8,830	0	0	8,830
その他積立資産	0	0	210,000	210,000
固定資産合計	203,221,109	100,000,000	56,991,229	360,212,338
資産合計	213,436,939	100,000,000	57,777,133	371,214,072
【負債の部】				
1.流動負債				
未払金	6,374,935	0	3,920	6,378,855
前受金	296,000	0	0	296,000
預り金	693,704	0	0	693,704
流動負債合計	7,364,639	0	3,920	7,368,559
負債合計	7,364,639	0	3,920	7,368,559
【正味財産の部】				
1.指定正味財産	0	0	0	0
2.一般正味財産	206,072,300	100,000,000	57,773,213	363,845,513
（うち基本財産への充当額）	(200,000,000)	(100,000,000)	(0)	(300,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(56,781,229)	(56,781,229)
正味財産合計	206,072,300	100,000,000	57,773,213	363,845,513
負債及び正味財産合計	213,436,939	100,000,000	57,777,133	371,214,072

貸借対照表
一般会計

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成21年度 決算額 (a)	平成20年度 決算額 (b)	差 引 (a) - (b)
【資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	8,069,474	15,467,625	7,398,151
未収金	2,932,260	2,367,721	564,539
前払金	0	3,000	3,000
流動資産合計	11,001,734	17,838,346	6,836,612
2. 固定資産			
(1) 基本財産	300,000,000	300,000,000	0
投資有価証券	298,414,500	298,414,500	0
定期預金	1,585,500	1,585,500	0
(2) 特定資産	56,781,229	57,704,044	922,815
留学生等支援基金積立資産	6,781,229	7,704,044	922,815
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
(3) その他固定資産	3,431,109	3,501,109	70,000
車両運搬具	112,000	112,000	0
什器備品	195,071	195,071	0
電話加入権	668,888	668,888	0
敷金	2,236,320	2,236,320	0
リサイクル預託金	8,830	8,830	0
その他積立資産	210,000	280,000	70,000
固定資産合計	360,212,338	361,205,153	992,815
資産合計	371,214,072	379,043,499	7,829,427
【負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	6,378,855	14,780,831	8,401,976
前受金	296,000	362,000	66,000
預り金	693,704	530,728	162,976
流動負債合計	7,368,559	15,673,559	8,305,000
負債合計	7,368,559	15,673,559	8,305,000
【正味財産の部】			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	363,845,513	363,369,940	475,573
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(56,781,229)	(57,704,044)	(922,815)
正味財産合計	363,845,513	363,369,940	475,573
負債及び正味財産合計	371,214,072	379,043,499	7,829,427

貸借対照表

国際村交流センター施設管理受託事業特別会計

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成21年度 決算額 (a)	平成20年度 決算額 (b)	差 引 (a) - (b)
【資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	-	23,042,097	23,042,097
未収金	-	2,498,825	2,498,825
流動資産合計	-	25,540,922	25,540,922
2. 固定資産			
(1) その他固定資産	-	0	0
電話加入権	-	0	0
固定資産合計	-	0	0
資産合計	-	25,540,922	25,540,922
【負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	-	25,540,922	25,540,922
流動負債合計	-	25,540,922	25,540,922
負債合計	-	25,540,922	25,540,922
【正味財産の部】			
1. 指定正味財産	-	0	0
2. 一般正味財産	-	0	0
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)		(0)	(0)
正味財産合計	-	0	0
負債及び正味財産合計	-	25,540,922	25,540,922

国際村交流センター施設管理受託事業特別会計は、平成21年度より、指定管理者として「国際村交流センター地域にぎわいづくり共同事業体」で行うこととなったため、平成20年度で終了した。

表4 正味財産増減計算書

総括表（一般会計）

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで、単位：円）

科 目	一 般 事 業	留学生資金 貸付事業	関原北九州大連 友好基金事業
【一般正味財産増減の部】			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,102,779	0	1,600,402
特定資産運用益	0	0	0
受取会費	672,000	0	0
受取補助金等	63,995,008	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	2,650,514	99	156
他会計からの繰入額	653,701	0	54,791
経常収益計	71,074,002	99	1,655,349
(2) 経常費用			
事業費	30,947,704	0	1,746,927
管理費	37,220,316	315	0
他会計への繰出額	54,791	653,701	0
経常費用計	68,222,811	654,016	1,746,927
当期経常増減額	2,851,191	653,917	91,578
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,851,191	653,917	91,578
一般正味財産期首残高	203,221,109	653,917	100,091,578
一般正味財産期末残高	206,072,300	0	100,000,000
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	206,072,300	0	100,000,000

科 目	留学生等支援 基 金 事 業	内部取引消去	一般会計合計
【一般正味財産増減の部】			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	4,703,181
特定資産運用益	920,907	0	920,907
受取会費	0	0	672,000
受取補助金等	0	0	63,995,008
受取寄付金	150,180	0	150,180
雑収益	133,076	0	2,783,845
他会計からの繰入額	0	708,492	0
経常収益計	1,204,163	708,492	73,225,121
(2) 経常費用			
事業費	2,834,286	0	35,528,917
管理費	0	0	37,220,631
他会計への繰出額	0	708,492	0
経常費用計	2,834,286	708,492	72,749,548
当期経常増減額	1,630,123	0	475,573
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,630,123	0	475,573
一般正味財産期首残高	59,403,336	0	363,369,940
一般正味財産期末残高	57,773,213	0	363,845,513
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	57,773,213	0	363,845,513

正味財産増減計算書

一般会計

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで、単位：円)

科 目	平成21年度 決算額 (a)	平成20年度 決算額 (b)	差 引 (a) - (b)
【一般正味財産増減の部】			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,703,181	4,703,406	225
基本財産受取利息	4,703,181	4,703,406	225
特定資産運用益	920,907	908,563	12,344
特定資産受取利息	920,907	908,563	12,344
受取会費	672,000	698,000	26,000
受取賛助会費	672,000	698,000	26,000
受取補助金等	63,995,008	64,142,503	147,495
受取北九州市補助金	57,357,653	61,641,503	4,283,850
北九州市委託金収益	4,251,489	0	4,251,489
受取助成金	385,866	2,501,000	2,115,134
その他収益	2,000,000	0	2,000,000
受取寄付金	150,180	491,745	341,565
受取寄付金	150,180	491,745	341,565
雑収益	2,783,845	601,012	2,182,833
受取利息	2,766	17,662	14,896
雑収益	2,781,079	583,350	2,197,729
経常収益計	73,225,121	71,545,229	1,679,892
(2) 経常費用			
事業費	35,528,917	37,360,014	1,831,097
給料手当	17,401,541	11,523,673	5,877,868
臨時雇賃金	1,980,621	1,814,183	166,438
福利厚生費	2,013,643	1,528,297	485,346
材料費	65,214	15,162	50,052
旅費交通費	1,432,696	1,241,744	190,952
通信運搬費	412,636	474,222	61,586
消耗什器備品費	51,135	602,161	551,026
消耗品費	947,608	1,080,662	133,054
印刷製本費	1,338,942	4,238,127	2,899,185
使用料賃借料	371,290	315,236	56,054
報償費	747,254	2,470,007	1,722,753
災害保険料	178,072	216,595	38,523
租税公課	20,000	0	20,000
食糧費	705,368	535,083	170,285
支払負担金	947,000	569,443	377,557
委託費	4,908,807	8,804,637	3,895,830
奨学金	1,731,632	1,564,212	167,420
広告料	0	168,000	168,000
雑費	275,458	198,570	76,888

科 目	平成 2 1 年度 決 算 額 (a)	平成 2 0 年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
管理費	37,220,631	34,563,602	2,657,029
役員報酬	7,008,000	7,008,000	0
給料手当	11,368,385	11,073,832	294,553
臨時雇賃金	20,072	0	20,072
福利厚生費	2,342,106	2,213,588	128,518
会議費	135,810	151,435	15,625
旅費交通費	1,457,360	1,378,570	78,790
通信運搬費	724,503	655,234	69,269
消耗什器備品費	95,550	686,878	591,328
消耗品費	355,175	87,655	267,520
印刷製本費	600,915	53,444	547,471
光熱水費	1,680,431	1,767,228	86,797
リース料	1,544,107	393,057	1,151,050
使用料賃借料	6,650,160	6,235,587	414,573
災害保険料	12,200	20,450	8,250
交際費	94,041	56,858	37,183
租税公課	1,017,600	642,718	374,882
支払負担金	200,000	200,000	0
委託費	1,035,720	1,264,604	228,884
車輛費	192,309	42,428	149,881
雑費	686,187	632,036	54,151
経常費用計	72,749,548	71,923,616	825,932
当期経常増減額	475,573	378,387	853,960
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	0	155,809	155,809
什器備品除却損	0	155,809	155,809
経常外費用計	0	155,809	155,809
当期経常外増減額	0	155,809	155,809
当期一般正味財産増減額	475,573	534,196	1,009,769
一般正味財産期首残高	363,369,940	363,904,136	534,196
一般正味財産期末残高	363,845,513	363,369,940	475,573
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	363,845,513	363,369,940	475,573

正味財産増減計算書

国際村交流センター施設管理受託事業特別会計

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで、単位：円)

科 目	平成21年度 決算額 (a)	平成20年度 決算額 (b)	差 引 (a) - (b)
【一般正味財産増減の部】			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	-	106,616,654	106,616,654
国際村交流センター 管理受託事業収益	-	106,616,654	106,616,654
経常収益計	-	106,616,654	106,616,654
(2) 経常費用			
受託事業費			
給料手当	-	6,173,454	6,173,454
臨時雇賃金	-	1,758,408	1,758,408
福利厚生費	-	1,022,828	1,022,828
材料費	-	88,596	88,596
旅費交通費	-	2,780	2,780
通信運搬費	-	343,613	343,613
消耗什器備品費	-	1,256,035	1,256,035
消耗品費	-	1,684,439	1,684,439
修繕費	-	6,332,005	6,332,005
印刷製本費	-	237,455	237,455
光熱水費	-	30,552,676	30,552,676
リース料	-	677,943	677,943
使用料賃借料	-	2,258,534	2,258,534
報償費	-	8,888	8,888
災害保険料	-	187,510	187,510
食糧費	-	6,300	6,300
交際費	-	3,166	3,166
租税公課	-	943,880	943,880
支払負担金	-	1,500,000	1,500,000
委託費	-	49,889,916	49,889,916
図書費	-	1,440,000	1,440,000
車輛費	-	72,145	72,145
雑費	-	176,083	176,083
経常費用計	-	106,616,654	106,616,654
当期経常増減額	-	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	0	0

科 目	平成 2 1 年度 決 算 額 (a)	平成 2 0 年度 決 算 額 (b)	差 引 (a) - (b)
(2)経常外費用			
除却損失	-	216,000	216,000
電話加入権除却損	-	216,000	216,000
経常外費用計	-	216,000	216,000
当期経常外増減額	-	216,000	216,000
当期一般正味財産増減額	-	216,000	216,000
一般正味財産期首残高	-	216,000	216,000
一般正味財産期末残高	-	0	0
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額	-	0	0
指 定 正味財産期首残高	-	0	0
指 定 正味財産期末残高	-	0	0
【正味財産期末残高】	-	0	0

国際村交流センター施設管理受託事業特別会計は、平成 2 1 年度より、指定管理者として「国際村交流センター地域にぎわいづくり共同事業体」で行うこととなったため、平成 2 0 年度で終了した。

資料 交流協会

(3) 財団法人北九州市芸術文化振興財団

ア 事業の概要

(ア) 目的

財団法人北九州市芸術文化振興財団(以下「財団」という。)は、市民の芸術文化活動の振興に関する事業を行うとともに、埋蔵文化財の発掘調査、研究及び保護等を行い、もって市民生活の向上と市民の豊かな芸術文化の創造に寄与することを目的として、昭和51年4月1日に設立された法人である。

(イ) 現況

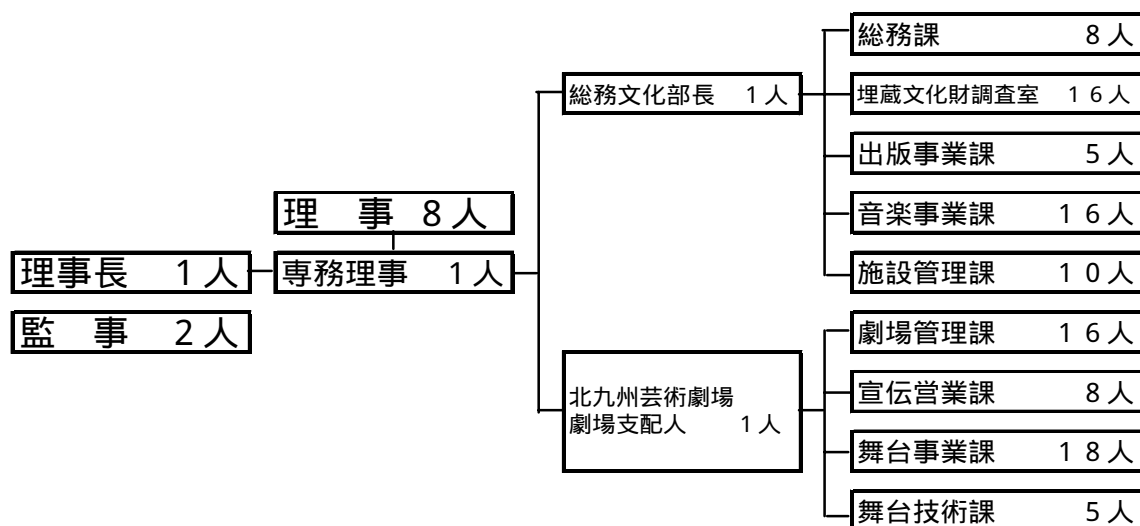
財団は、前記の事業目的を達成するため、芸術文化の振興に関する事業、芸術文化に関する情報の収集及び提供並びに市から受託した芸術文化事業、芸術文化施設等の管理運営及び埋蔵文化財発掘調査事業等を行っている。

業務実績、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

財団の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成22年12月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、財団の設立に当たり、基本財産500万円を全額出資しているほか、財団の運営や文化情報提供に対する補助金を支出するとともに、芸術文化施設の管理運営、各施設を活用した文化創造事業及び埋

蔵文化財の発掘調査研究事業を委託している。

市は、平成 21 年度、財団に補助金 1 億 6 , 1 3 8 万円、委託料 1 億 7 , 0 3 9 万円を支出している。

また、平成 22 年度は、12 月末までに補助金 1 億 9 , 0 6 6 万円、委託料 1 億 3 億 6 4 7 万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

(ア) 預金の管理について

財団では、基本財産の管理、退職給付等引当金の積立て、市からの指定管理料や文化振興事業チケット収入の管理など、それぞれの目的に応じて、理事長名義や課長等名義の預金口座を保有している。

このうち、課長等名義の口座については、公演チケット代金の振込等に対応するため開設しているもので、入金された代金は振込者、金額等を整理の上、毎月 2 回、理事長名義の口座に振替をしている。

これら預金の管理についてみたところ、課長等名義の口座の一部において、理事長名義の口座への振替遅延が見受けられた。また、平成 21 年度末に課長等名義の口座の一部に預金残高があるにもかかわらず、決算報告書において預金として計上されていなかった。

預金の管理については、適宜適切に口座残高を確認するとともに、組織的なチェック体制の整備について検討されたい。

(イ) 引当資産の資金管理について

財団の基本財産については、財団寄附行為に基づき、1 年ものの定期預金により管理し、利息を収入している。しかしながら、退職給付引当資産及び埋蔵文化財調査室運営維持人件費引当資産については、無利息の決済用普通預金で管理されており、このため、定期預金等有利な方法により管理すれば得られるべき利息を収入できないものとなっていた。

財団財務会計規程では、これら引当資産は定期預金その他安全かつ有利な方法で管理することとされている。

適正な事務処理をされたい。

財団の平成 21 年度の収支状況は、ほぼ均衡している。

財団は、市より指定管理者の指定を受け、北九州芸術劇場、響ホール及び大手町練習場の 3 つの芸術文化施設の管理運営を行っている。また、これらを活用し、クラシック音楽や演劇等の公演を実施し、市民が優れた芸術文化に接する機会や市民の文化活動の場を提供するなど、芸術文化活動の振興に取り組んでいる。

また、公益法人制度改革に伴い、公益財団法人への移行に向けて、平成 23 年度中の認定申請を目指し、手続きを進めている。

財団の収入の大半は、市からの受託事業収入や補助金収入であることから、今後とも更なる経営努力を図るとともに、本市の芸術文化を担う人材育成、音楽・演劇等の市民活動の場の提供、また埋蔵文化財の発掘調査・研究など事業の充実を図りながら、市民の豊かな芸術文化の創造に寄与することが望まれる。

表 1 平成 21 年度の業務実績

1 受託事業

(1) 芸術文化の振興・育成

ア 公演事業 (市民が優れた芸術文化に接する機会や、市民の文化活動の発表の場を提供するため実施)

事業名	時期・場所等	内容等	入場者数
第39回北九州市ファミリー劇場 - 角笛シルエット劇場 -	6月2日(火)～9日(火) 7公演 各市民会館、北九州芸術劇場	劇団角笛による子ども向けシルエット劇。幼児・親子が楽しめる良質の観劇の機会を提供	4,741人
他 5 件			6,545人

イ 育成事業 (青少年の育成を図るため実施)

事業名	時期・場所等	内容等	入場者数
北九州市ジュニアオーケストラ 育成事業	練習 月 3 回 日曜日 定期演奏会 8月30日(日) 九州厚生年金会館 スプリングコンサート 3月28日(日) 北九州芸術劇場	オーケストラ活動を通じ、団員の演奏技術や音楽性の向上に努め、情操豊かな青少年の育成及び市民文化の向上を図る	965人 948人
他 3 件			916人

(2) 埋蔵文化財センターの維持管理

埋蔵文化財センターの維持管理や埋蔵文化財速報展(4回)を実施。

年間総入館者数は 3,285 人。

(3) 埋蔵文化財の発掘調査研究

ア 発掘調査及び整理事業

事業名	遺跡名	区分	
一般国道 495 号(竹並バイパス)	古立東遺跡 3 区	発掘	整理
長行田町線	蒲生石棺群		整理
7 号線(城野工区)	重留遺跡(第 12～15 地点)	発掘	
他 32 件		発掘 21 件	整理 15 件

イ 報告書等の刊行

蒲生石棺群・古立東遺跡1(1・3区)他 20冊、年報、研究紀要 2冊

ウ その他

区 分	遺 跡 名	参加者
現地説明会	城野遺跡(国有地内埋蔵文化財発掘調査業務・城野駅南口線) 他 1 遺跡	659 人
発掘調査報告会	峠遺跡他 3 遺跡の遺跡発掘報告会「第 4 回 発掘レポート最前線！」	89 人

2 指定管理事業

(1) 文化創造事業

ア 舞台芸術等の振興(自主事業)

(ア) 創造事業(北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作、公演)

事 業 名	時期・場所等	内 容 等	入場者数
北九州芸術劇場 Produce 「江戸の青空～Keep On Shackin'～」	5月24日(日)～6月29日(日) 30公演 北九州芸術劇場、東 京、札幌、仙台、新潟、大 阪、名古屋、広島	江戸落語の「芝浜」「文七元 結」「御神酒徳利」「井戸の 茶碗」等10作品を構成し、 物語を作成	10,166人
他 5 件			2,696人

(イ) 学芸事業(学校や地域でのアウトリーチ(教育活動) や、舞台技 術 を体験するワークショップなどを実施)

事 業 名	時期・場所等	内 容 等	入場者数
ワークショップ事業 「劇場塾」など	5月～10月 21回開催 北九州芸術劇場	今後の九州演劇界を担う人 材育成のための講座など	264人
他 6 件			1,464人

(ウ) 公演事業(市民により良質な舞台芸術を提供)

事 業 名	時期・場所等	内 容 等	入場者数
大人計画「サッチャンの 明日」	10月23日(金)～25日(日) 4公演 北九州芸術劇場	北九州出身の松尾スズキが 主宰する「大人計画」の北 九州初公演	2,335 人
他 15 件			17,104 人

(エ) 提携事業(劇団やアーティスト、民間企業と事業提携し、様々な ジ ャンルの公演を実施)

事 業 名	時期・場所等	内 容 等	入場者数
或る「小倉日記」伝	10月2日(金)～4日(日) 3公演 北九州芸術劇場	松本清張生誕100年記念事 業として地元ゆかりの題材 を上演	1,800 人
他 4 件			2,147 人

(オ) 北九州演劇フェスティバルの実施(演劇の持つ総合芸術としての波及力を活用し、「演劇の街・北九州」を内外にアピール)

事業名	時期・場所等	内容等	入場者数
北九州演劇フェスティバル 2010	3月1日(月)～14日(日) 北九州芸術劇場ほか	語る演劇と題して、語る形で演劇や劇場の持つ魅力に迫る様々な企画を実施	556人

イ 音楽文化の振興

(ア) 響ホール公演事業〔自主事業〕(響ホールの音楽専用ホールとしての特性を生かし、質の高い音楽鑑賞の機会を提供)

事業名	時期・場所等	内容等	入場者数
響ホールフェスティバル 2009	6月24日(水)～27日(土) 響ホールほか	日本を代表するフルート奏者佐久間由美子プロデュースによる国内トップクラスの管楽アンサンブルを開催	903人
他 9 件			5,599人

(イ) 地域の音楽文化育成事業(市民が身近に音楽に触れる機会を提供し、地元アーティストや市民等自ら企画する音楽事業を支援)

事業名	時期・場所等	内容等	入場者数
音楽アウトリーチ事業	5月～2月 市内小学校・市民センターなど 34 箇所 2月21日(日) 響ホール	地元演奏家や(財)地域創造の音楽活性化事業登録アーティストによる訪問コンサートなどを開催	3,072人
他 1 件			15人

ウ 芸術文化情報の収集及び提供事業(市内の芸術文化活動の周知や公演情報の提供)

事業名	時期・場所等	内容等
文化情報誌「かるかる」発行	毎月1日・8,500部発行	市内公共ホール・文化施設等での文化イベント情報を掲載
北九州芸術劇場&響ホール情報誌「ステージ通信Q」発行	年4回・15,000部発行	北九州芸術劇場・響ホールでの公演情報を掲載
芸術文化情報センターの運営	北九州芸術劇場内	芸術劇場プレイガイド、インフォメーション、アトライブラリー、市民ギャラリー、ホームページ等で公演の情報提供

事業名	時期・場所等	内 容 等
北九州芸術劇場チケットクラブ会員制度	-	公演チケットの先行予約、ポイント積立による割引等の特典を付した会員制度 会員数：2,839人
ひびき音楽友の会 会員制度	-	音楽チケットの先行予約・割引購入、クーポン券進呈等の特典を付した会員制度 会員数：566人

(2) 施設の運営及び管理

ア 芸術文化施設の運営及び管理 (3 施設)

施設名	平成 21 年度		平成 20 年度		増減比較	
	利用件数	利用人員	利用件数	利用人員	利用件数	利用人員
北九州芸術劇場	1,646	285,548	1,731	278,528	85	7,020
響 ホ ー ル	1,616	63,464	1,492	66,179	124	2,715
大手町練習場	8,275	116,986	7,482	110,530	793	6,456
計	11,537	465,998	10,705	455,237	832	10,761

3 その他自主事業

(1) 地域文化の情報提供事業

ア 市民生活・文化の振興事業

(ア) 「ひろば北九州」刊行

地域文化の振興を目的とする文化総合情報誌。毎月1日・3,000部発行。個人会員：1,510部、団体会員：240部

(イ) 市民参加事業の実施

- ・歴史と自然を探訪する会（史跡探訪）
大牟田市の近代化産業遺産群を探訪。参加者数：16人
- ・北九州まちかどエッセー（随筆募集）
「わが家の味、ふるさとの味～北九州～」と題して募集を実施。
応募総数：510点

イ 出版物の刊行、販売

「海峡の風～北九州を彩った先人たち」を出版。各種書籍を販売。

(2) その他

事業名	時期・場所等	内 容 等	参加者数
ハーブ研究会	月4回(年48回)・響ホール	ハーブ演奏の講習会	354人
チェンバロ教室	月4回(年46回)・響ホール	チェンバロ演奏の講習会	317人

表2 貸借対照表
総括表

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	一般会計	文化振興 事業会計	埋蔵文化財 事業会計	合 計
資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	124,918,814	137,217,537	99,207,942	361,344,293
未収金	24,625,680	17,382,325	33,234	42,041,239
前払金	15,320,892	698,179	0	16,019,071
流動資産合計	164,865,386	155,298,041	99,241,176	419,404,603
2. 固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
基本財産合計	5,000,000	0	0	5,000,000
(2)特定資産				
退職給付引当資産	0	0	131,130,067	131,130,067
特定資産合計	0	0	131,130,067	131,130,067
固定資産合計	5,000,000	0	131,130,067	136,130,067
資産合計	169,865,386	155,298,041	230,371,243	555,534,670
負債の部				
1. 流動負債				
未払金	126,666,194	124,198,849	94,375,267	345,240,310
前受金	0	5,059,907	0	5,059,907
預り金	7,027,167	2,286,984	952,455	10,266,606
流動負債合計	133,693,361	131,545,740	95,327,722	360,566,823
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	131,130,067	131,130,067
埋蔵文化財調査室運営維持人件費引当金	0	0	3,913,454	3,913,454
固定負債合計	0	0	135,043,521	135,043,521
負債合計	133,693,361	131,545,740	230,371,243	495,610,344
正味財産の部				
1. 指定正味財産	0	0	0	0
2. 一般正味財産	36,172,025	23,752,301	0	59,924,326
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(0)	(0)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)

正味財産合計	36,172,025	23,752,301	0	59,924,326
負債及び正味財産合計	169,865,386	155,298,041	230,371,243	555,534,670

一般会計

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成 21 年度 決算額 (a)	平成 20 年度 決算額 (b)	増 減 (a) - (b)
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	124,918,814	175,329,202	50,410,388
未収金	24,625,680	84,000	24,541,680
前払金	15,320,892	10,111,866	5,209,026
流動資産合計	164,865,386	185,525,068	20,659,682
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
固定資産合計	5,000,000	5,000,000	0
資産合計	169,865,386	190,525,068	20,659,682
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	126,666,194	150,323,350	23,657,156
預り金	7,027,167	7,927,198	900,031
流動負債合計	133,693,361	158,250,548	24,557,187
負債合計	133,693,361	158,250,548	24,557,187
正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	36,172,025	32,274,520	3,897,505
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	36,172,025	32,274,520	3,897,505
負債及び正味財産合計	169,865,386	190,525,068	20,659,682

文化振興事業会計

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成 21 年度 決算額 (a)	平成 20 年度 決算額 (b)	増 減 (a) - (b)
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	137,217,537	48,980,526	88,237,011
未収金	17,382,325	14,945,237	2,437,088
前払金	698,179	576,523	121,656
流動資産合計	155,298,041	64,502,286	90,795,755
資産合計	155,298,041	64,502,286	90,795,755
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	124,198,849	34,803,166	89,395,683
前受金	5,059,907	4,339,540	720,367
預り金	2,286,984	1,607,279	679,705
流動負債合計	131,545,740	40,749,985	90,795,755
負債合計	131,545,740	40,749,985	90,795,755
正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	23,752,301	23,752,301	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	23,752,301	23,752,301	0
負債及び正味財産合計	155,298,041	64,502,286	90,795,755

埋蔵文化財事業会計

(平成22年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成 21 年度 決算額 (a)	平成 20 年度 決算額 (b)	増 減 (a) - (b)
資産の部			
1 . 流動資産			
現金預金	99,207,942	51,283,143	47,924,799
未収金	33,234	1,574,013	1,540,779
前払金	0	50,000	50,000
流動資産合計	99,241,176	52,907,156	46,334,020
2 . 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	131,130,067	190,128,420	58,998,353
特定資産合計	131,130,067	190,128,420	58,998,353
固定資産合計	131,130,067	190,128,420	58,998,353
資産合計	230,371,243	243,035,576	12,664,333
負債の部			
1 . 流動負債			
未払金	94,375,267	101,079,958	6,704,691
預り金	952,455	543,261	409,194
流動負債合計	95,327,722	101,623,219	6,295,497
2 . 固定負債			
退職給付引当金	131,130,067	141,412,357	10,282,290
埋蔵文化財調査室運営維持人件費引当金	3,913,454	0	3,913,454
固定負債合計	135,043,521	141,412,357	6,368,836
負債合計	230,371,243	243,035,576	12,664,333
正味財産の部			
1 . 指定正味財産	0	0	0
2 . 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	230,371,243	243,035,576	12,664,333

表3 正味財産増減計算書

総括表 (平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	一般会計	文化振興 事業会計	埋蔵文化財 事業会計	合 計
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	17,500	0	17,500
受取会費				
賛助会員受取会費	0	7,259,511	0	7,259,511
事業収益				
事業収益	0	229,049,934	0	229,049,934
受取補助金等				
受取収益	1,115,114,501	0	555,277,978	1,670,392,479
受取市補助金	0	161,377,734	0	161,377,734
受取国庫助成金	0	18,000,000	0	18,000,000
受取民間助成金	0	7,832,000	0	7,832,000
受取寄付金				
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益				
受取利息	0	17	0	17
雑収益	3,272,427	44,470	14,000	3,330,897
他会計からの繰入額				
一般会計からの繰入額	0	740,401	625,800	1,366,201
経常収益計	1,118,386,928	424,321,567	555,917,778	2,098,626,273
(2) 経常費用				
事業費	1,113,123,222	424,321,567	562,286,614	2,099,731,403
管理費	0	0	18,763,454	18,763,454
他会計への繰出額	1,366,201	0	0	1,366,201
経常費用計	1,114,489,423	424,321,567	581,050,068	2,119,861,058
当期経常増減額	3,897,505	0	25,132,290	21,234,785
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金取崩益	0	0	25,132,290	25,132,290

經常外収益計	0	0	25,132,290	25,132,290
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	25,132,290	25,132,290
当期一般正味財産増減額	3,897,505	0	0	3,897,505
一般正味財産期首残高	32,274,520	23,752,301	0	56,026,821
一般正味財産期末残高	36,172,025	23,752,301	0	59,924,326
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
正味財産期末残高	36,172,025	23,752,301	0	59,924,326

一般会計

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成 21 年度 決算額 (a)	平成 20 年度 決算額 (b)	増 減 (a) - (b)
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	17,547	17,547
受取補助金等			
受託収益	1,115,114,501	1,280,031,047	164,916,546
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
雑収益			
雑収益	3,272,427	2,992,480	279,947
経常収益計	1,118,386,928	1,283,041,074	164,654,146
(2) 経常費用			
事業費	1,113,123,222	1,283,041,074	169,917,852
他会計への繰出額	1,366,201	0	1,366,201
経常費用計	1,114,489,423	1,283,041,074	168,551,651
当期経常増減額	3,897,505	0	3,897,505
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,897,505	0	3,897,505
一般正味財産期首残高	32,274,520	32,274,520	0
一般正味財産期末残高	36,172,025	32,274,520	3,897,505
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	36,172,025	32,274,520	3,897,505

文化振興事業会計

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成 21 年度 決算額 (a)	平成 20 年度 決算額 (b)	増 減 (a) - (b)
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	17,500	0	17,500
受取会費			
賛助会員受取会費	7,259,511	8,124,759	865,248
事業収益			
事業収益	229,049,934	148,221,496	80,828,438
受取補助金等			
受取市補助金	161,377,734	169,334,287	7,956,553
受取国庫助成金	18,000,000	27,400,000	9,400,000
受取民間助成金	7,832,000	22,178,582	14,346,582
雑収益			
受取利息	17	98	81
雑収益	44,470	5,600	38,870
他会計からの繰入額	740,401	0	740,401
経常収益計	424,321,567	375,264,822	49,056,745
(2) 経常費用			
事業費	424,321,567	378,063,081	46,258,486
経常費用計	424,321,567	378,063,081	46,258,486
当期経常増減額	0	2,798,259	2,798,259
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	2,798,259	2,798,259
一般正味財産期首残高	23,752,301	26,550,560	2,798,259
一般正味財産期末残高	23,752,301	23,752,301	0

指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	23,752,301	23,752,301	0

埋蔵文化財事業会計

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成 21 年度 決算額 (a)	平成 20 年度 決算額 (b)	増 減 (a) - (b)
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等			
受託収益	555,277,978	492,115,977	63,162,001
雑収益			
雑収益	14,000	0	14,000
他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	625,800	0	625,800
経常収益計	555,917,778	492,115,977	63,801,801
(2) 経常費用			
事業費	562,286,614	526,312,040	35,974,574
管理費	18,763,454	14,520,000	4,243,454
経常費用計	581,050,068	540,832,040	40,218,028
当期経常増減額	25,132,290	48,716,063	23,583,773
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	25,132,290	48,716,063	23,583,773
経常外収益計	25,132,290	48,716,063	23,583,773
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	25,132,290	48,716,063	23,583,773
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

表4 キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日、単位：円)

科 目	平成21年度 決算額 (a)	平成20年度 決算額 (b)	増 減 (a) - (b)
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	3,897,505	2,798,259	6,695,764
2. キャッシュ・フローへの調整額			
未収金の増減額	25,437,989	41,274,469	66,712,458
前払金の増減額	5,280,682	678,912	5,959,594
仮払金の増減額	0	207,091	207,091
未払金の増減額	59,033,836	113,260,832	172,294,668
前受金の増減額	720,367	2,809,462	2,089,095
預り金の増減額	188,868	7,593,820	7,782,688
退職給付引当金の増減額	10,282,290	34,196,063	23,913,773
埋蔵文化財調査室運営維持人件費引当金の増減額	3,913,454	0	3,913,454
小 計	22,855,564	110,080,781	132,936,345
3. 指定正味財産増加収入	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	26,753,069	112,879,040	139,632,109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
退職給付引当預金取崩収入	73,848,353	0	73,848,353
投資活動収入計	73,848,353	0	73,848,353
2. 投資活動支出			
退職給付引当預金支出	14,850,000	14,520,000	330,000
投資活動支出計	14,850,000	14,520,000	330,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,998,353	14,520,000	73,518,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	85,751,422	127,399,040	213,150,462
現金及び現金同等物の期首残高	275,592,871	402,991,911	127,399,040
現金及び現金同等物の期末残高	361,344,293	275,592,871	85,751,422

資料 財団

(4) 北九州市土地開発公社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州市土地開発公社(以下「公社」という。)は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的として、昭和48年4月2日に設立された特別法人である。

(イ) 現況

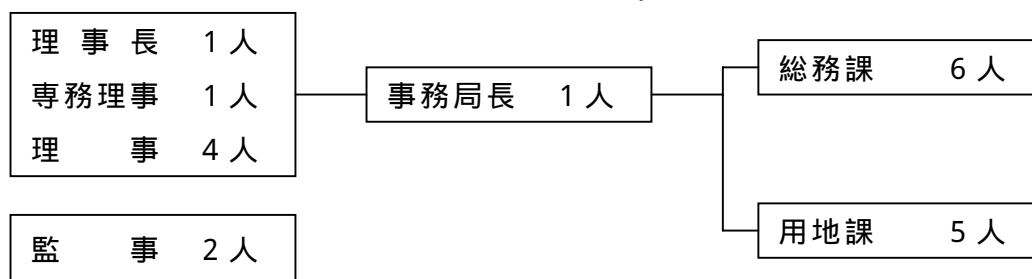
公社は、前記の事業目的を達成するため、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、市、国、その他公共的団体の委託による公有地取得事業、用地取得のあっせん事業及び工業団地等の分譲事業を実施している。

業務実績、損益計算書の年度比較及び貸借対照表は、表1、2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

公社の組織は、次のとおりである。

(平成22年12月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、公社の基本財産3,000万円を全額出資するほか、公社の用地取得資金の貸付や、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っている。

平成22年12月末現在の市貸付金残高は27億5,713万円、平成22年度の金融機関借入金に対する市の債務保証限度額は110億円となっている。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

公社の経営状況は、事業収益が年々減少している中で、平成21年度の当期損益は2,344万円の収益を確保し、4年ぶりに黒字に転じた。

公社では、市が平成18年3月に策定した「北九州市土地開発公社の経営の健全性の確保に関する計画」を受け、先行取得用地の簿価総額の削減、造成地の分譲促進等の取組を推進する「北九州市土地開発公社経営改革プラン（以下「公社経営改革プラン」という。）」を作成し、平成19年度から平成22年度をその実行期間として定め、経営改革を進めてきた。

平成21年度末の状況をみると、「公社経営改革プラン」で設定されている先行取得土地簿価総額の縮減、長期保有となっている先行取得土地の縮減及び造成地の貸付けについては年度目標を達成している。

さらに、金融機関からの長期借入金も前年度から60億7,495万円減少したほか、長期保有土地に係る借入金の金利負担を軽減するため、低金利の協調融資に借り換えるなどの経営改善を図っている。

しかしながら、5年以上長期保有となっている先行取得土地の保有率は前年度から増加し、その一方で市による買戻しは前年度を下回るなど、金利負担の増大や事務費収入の遅れが公社の経営状況に大きく影響を与えている。

今後も、市と密接な連携を図りながら計画的な先行取得と造成地を含めた長期保有土地の早期処分に努め、経営の健全性確保に向け積極的な取組を進めることが望まれる。

表 1 業務実績

(単位：件、㎡、千円)

事 業 名		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年 (4 月 ~ 1 2 月)
公 有 用 地 先 行 取 得 事 業		件 数	56	44
		面 積	24,788.05	3,216.41
		事業費	2,389,210	553,453
受託 事業	用 地 取 得 あ っ せ ん 業 務	件 数	101	64
		面 積	8,284.14	4,796.21
		事業費	1,190,901	1,155,678
	用 地 調 査 ・ 測 量 等 業 務	件 数		
		面 積		
		事業費		
公 有 用 地 処 分 事 業		件 数	20	22
		面 積	25,005.05	79,721.30
		事業費	6,132,539	4,199,860
土 地 造 成 分 譲 事 業	土 地 の 取 得	件 数		
		面 積		
		事業費		
	土 地 の 造 成	件 数		
		面 積		
		事業費		
	土 地 の 分 譲	件 数	2	
		面 積	4,925.90	
		事業費	187,838	
	土 地 の 賃 貸 (定 期 借 地)	件 数	4	5
		面 積	10,042.59	11,709.51
		事業費	12,154	13,256
				11,132 (年間 13,256)

表 2 損益計算書年度比較

(単位：円)

科 目	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	差 引 (A-B)
1 事業収益	4,241,656,861	6,370,037,231	2,128,380,370
(1) 公有地取得事業収益	4,199,860,194	6,132,539,362	1,932,679,168
(2) 土地造成事業収益	13,255,567	199,991,869	186,736,302
(3) 北九州市受託事業収益	28,541,100	37,506,000	8,964,900
2 事業原価	4,154,293,442	6,335,811,496	2,181,518,054
(1) 公有地取得事業原価	4,154,146,442	6,035,934,211	1,881,787,769
(2) 土地造成事業原価	147,000	299,877,285	299,730,285
(3) 北九州市受託事業原価	0	0	0
事業総利益	87,363,419	34,225,735	53,137,684
3 販売費及び一般管理費	93,643,135	154,125,457	60,482,322
(1) 販売費及び一般管理費	93,643,135	154,125,457	60,482,322
事業利益	6,279,716	119,899,722	113,620,006
4 事業外収益	38,739,797	41,915,792	3,175,995
(1) 受取利息	17,887,517	18,419,322	531,805
(2) 雑収益	20,852,280	23,496,470	2,644,190
5 事業外費用	6,391,865	6,123,350	268,515
(1) 雑損失	6,391,865	6,123,350	268,515
経常利益	26,068,216	84,107,280	110,175,496
6 特別損失	2,628,438	208,884	2,419,554
(1) 固定資産除却損	31,238	208,884	177,646
(2) その他の特別損失	2,597,200	0	2,597,200
当期純利益	23,439,778	84,316,164	107,755,942

表3 貸借対照表

(平成22年3月31日現在、単位：円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産	19,719,985,130	1 流動負債	3,442,672,786
現金及び預金	2,121,965,343	未払金	50,465,668
未収金	1,789,330,737	短期借入金	104,004,475
公有用地	14,041,692,406	1年以内返済長期借入金	2,729,350,588
完成土地	1,746,996,644	未払費用	558,074,513
供託金	20,000,000	短期預り金	777,542
2 固定資産	1,711,340,785	2 固定負債	11,769,755,979
有形固定資産	2,245,601	長期借入金	11,631,766,422
投資その他の資産	1,709,095,184	長期未払金	73,719,798
		引当金	48,782,932
		長期預り金	15,486,827
		負債の部合計	15,212,428,765
		(資本の部)	
		1 資本金	30,000,000
		基本財産	30,000,000
		2 準備金	6,188,897,150
		前期繰越準備金	6,165,457,372
		当期純利益	23,439,778
		資本の部合計	6,218,897,150
資産の部合計	21,431,325,915	負債及び資本の部合計	21,431,325,915

【注記事項】

- たな卸資産の評価基準及び評価方法

公有用地	個別法による原価法
造成地	個別法による原価法

 ただし、時価が取得価格より50%以上下落したものについては、当該時価をもって貸借対照表価額としている。
- 減価償却の方法 定額法
- 退職給付引当金 公社固有職員の退職給付に備えるため、当期末の定年退職率による所要額を計上している。
- 消費税等の会計処理 税込方式としている。

資料 公社

北九州市監査委員	大庭清明
同	大津雅司
同	新上健一
同	森浩明

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 大庭 清明、同 大津 雅司、同 長野 敏彦(平成23年6月27日辞任)、同 加来 茂幸(平成23年3月9日辞任)、同 新上 健一(平成23年3月10日就任)により行った。

1 監査の対象

(1) 財政援助団体

今回の監査は、北九州市(以下「市」という。)が財政援助をしている総務企画局及び市民文化スポーツ局所管団体のうち、次の2団体を抽出し、平成21年度及び平成22年度(平成22年4月から同年12月末日まで)に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

(平成22年12月31日現在、単位:千円)

補助金等交付 団体名	補助金等の名称	22年度 交付額	21年度 交付額	所管課
北九州ミュージックフェスタ実行委員会	北九州ミュージックフェスタ運営負担金	3,000	6,500	総務企画局 シティプロモーション部
株式会社ギラヴァンツ北九州	ギラヴァンツ北九州支援事業補助金	50,000	50,000	市民文化スポーツ局 スポーツ振興課

22年度交付額は、平成22年12月31日現在の交付決定額

(2) 公の施設の指定管理者

今回の監査は、市が公の施設の管理を行わせている市民文化スポーツ局の指定管理者のうち、次の1団体を抽出し、平成21年度及び平成22年

度（平成 22 年 4 月から同年 12 月末日まで）の公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

指定管理者名	施設名	指定期間	所管課
北九州野球株式会社	北九州市民球場 及び三萩野球場	平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	市民文化スポーツ局 スポーツ振興課

2 監査の方法

（1）財政援助団体

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

（2）公の施設の指定管理者

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査及び必要に応じ現地調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成 23 年 1 月 19 日から平成 23 年 5 月 12 日まで

4 監査の結果

（1）財政援助団体

監査に当たっては、補助金等がその目的に沿って適正に執行されているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適正な措置を講じられたい。

ア 北九州ミュージックフェスタ実行委員会の経理事務について

（北九州ミュージックフェスタ実行委員会）

北九州ミュージックフェスタ実行委員会の経理事務について、現金の出入が確認できる出納簿を作成していない、収入伝票を作成してい

ない、報酬の支払をする際に所得税の源泉徴収をしていない、企業等から無償貸与を受けた物資・機材を適正な評価をせずに、予算書や決算書の収入・支出それぞれに同額で計上しているなどの経理処理がみられた。

当該実行委員会は、市が事務局として会計等の事務処理を所管していることから、経理処理については、厳正な取扱いが必要である。

事業の執行に当たっては、収入についても伝票を作成のうえ、収入支出決裁に基づく現金の受入れ及び払出し並びに現金保有残高のすべてを時系列に記載した出納簿を作成し、組織として定期的に預金通帳等との照合・確認を行われたい。また、所得税法など関係法令を遵守するとともに、現実に発生した収入及び支出に基づく正確な予算書等を作成するなど、適正な事務処理をされたい。

(2) 指定管理者

監査に当たっては、条例及び協定に沿って適正な管理が行われているかに着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

北九州市監査公表第 2 1 号

平成 2 3 年 7 月 2 9 日

北九州市監査委員	大	庭	清	明
同	大	津	雅	司
同	新	上	健	一
同	森		浩	明

監査委員の監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法第 1 9 9 条第 1 2 項の規定により、次のとおり公表する。

1 監査の種類

定期監査

2 措置を講じた局等

子ども家庭局

環境局

3 監査の期間

平成 2 2 年 1 0 月 2 0 日から平成 2 3 年 2 月 8 日まで

4 監査公表の時期

平成 2 3 年 4 月 2 2 日（平成 2 3 年監査公表第 5 号）

指摘事項措置状況報告書（平成 22 年度 定期監査）

（ 1 ）子ども家庭局

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>ア 収入事務 （ア）児童扶養手当返還金の債権管理について （子育て支援課）</p> <p>児童扶養手当の支給に関し、受給資格喪失等による過誤払分については、返還を求め、滞納者には督促状を送付するなどの債権管理事務を行っている。</p> <p>この事務の状況をみたところ、一括返還が困難な者に対しては、履行延期の承認を行っているが、履行延期債権について決算に係る債権額の報告が会計管理者になされておらず、当該債権は決算における財産に関する調書に計上されていなかった。</p> <p>また、返還金の収入未済債権の不納欠損処理において、本来、前年度に不納欠損処理すべきであった債権を含めて計上していた。これは、時効の起算日及び事由、時効の成立日など必要な記録の管理が適宜適切に行われていなかったことによる。</p> <p>さらに、返還金の督促について、督促状の発送は納期限経過のつどではなく、年に一度まとめて行われ、市長名でなく担当課長名で送付されていた。</p> <p>市会計規則では、局区長は、その所管に属する地方自治法第 240 条に定める債権について必要な管理を行い、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について毎年 5 月末日までに前年度における債権増減現在高調査表を作成し、会計管理者に提出しなければならないとされている。</p> <p>履行延期債権の報告を適切に行うとともに、督促の手續及び不納欠損処理など適時適切な債権管理を行われたい。</p>	<p>指摘を受けた点のうち、履行延期債権額の会計管理者への報告については、平成 22 年度決算において、債権増減現在高調査表を作成し、会計管理者へ報告を行った。</p> <p>不納欠損処理については、平成 23 年 3 月 31 日付で、時効の起算日及び事由、時効の成立日など必要な記録を整理し、適切に処理を行った。</p> <p>返還金の督促については、平成 23 年度より、納期限経過のつど、市長名で督促状を発送する。なお、前回督促状発送以降の督促未実施債権については、平成 23 年 5 月 23 日付、市長名で督促状を送付した。</p> <p>また、今回の指摘を受け、同様な誤りが生じないように局内の他の債権についても点検を実施し、該当するものがあつたため会計管理者へ報告を行った。</p> <p>今後は、再発防止に向け、当該事項は特に注意を要する点として、「監査指摘事項カード」を債権管理事務事跡に綴って、事務の実施にあたることとし、適時適切な債権管理に努めていきたい。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>(イ) 児童手当返還金の債権管理について</p> <p>(子育て支援課)</p> <p>児童手当の受給資格喪失等による過誤払分の返還金の徴収に関し、受給資格等の認定を行う各区において、受給者に返還金の発生及び納付方法の連絡等を行い、本庁主管課においては、返還金の調定、納付書の発行及び区への送付、収入消込並びに不納欠損処理等を行っている。</p> <p>この児童手当返還金の滞納整理事務については、平成16年度及び平成18年度定期監査において、本庁主管課に対し、督促状の発送等の滞納整理を行うこと及び滞納整理簿を作成することを指摘している。</p> <p>しかしながら、今回、事務をみたところ、本庁主管課においては、各区の収入未済債権額や納付指導及び時効中断の状況等を全く把握しておらず、不納欠損処理で前年度以前に処理すべきであった債権が対象となっているなど、適切な債権管理が行われていなかった。</p> <p>これは、児童手当返還金の滞納整理に取り組む体制が明確でなく、滞納整理事務処理手順が定められていないことなどによる。</p> <p>児童手当返還金の督促から不納欠損処理に至る滞納整理事務処理体制を明確にするとともに必要な事務処理手順を定めるなど、適切な債権管理に努められたい。</p>	<p>指摘を受けた点については、各区保健福祉課と協議を重ね、平成23年3月に児童手当返還金及び子ども手当の滞納整理に関して必要な事務要領を定め、これを区保健福祉課長会議に提出し、意見を求めた後に正式決定し、関係職員へ配付して、周知を図ったところである。</p> <p>この中で、債権管理の事務処理体制については、各区保健福祉課において、債務者への返還金の発生連絡及び納付方法の調整、決定連絡、納付書の送付、未納者への督促等を行い、子育て支援課(本庁主管課)においては、納付書の作成及び各区への送付、納付状況の各区保健福祉課への通知、不納欠損処理等を行うこととした。</p> <p>また、滞納整理事務処理について、各区保健福祉課で行う債務者への説明、債権管理簿の作成、納付方法と必要書類の徴収、督促、時効成立の連絡など具体的な事務処理手順及びこれに伴う必要書類の書式を定めた。</p> <p>これにより、今後は区保健福祉課と連携を取り、適切な債権管理に努めていきたい。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>イ 支出事務 (ア) 市地域子育て支援センター事業補助金の実績報告書の審査について (保育課)</p> <p>平成 21 年度市地域子育て支援センター事業補助金の実績報告書において、補助対象経費を証拠書類の確認を行わずに実績報告書に添付された収支報告書で了承しているもの、法人の経理事務において、補助事業に係る収支の特定が困難なもの、補助事業の実施内容の変更承認がなされていないもの等があった。</p> <p>これは、交付団体に対して、補助対象経費の審査に必要な領収書等の提出を所管課が求めているため、内容審査が的確に行われていないこと、並びに補助事業経費については収支を明らかにした帳簿等を整備しなければならないこと及び補助事業の内容を変更した場合の取扱いについて、周知徹底がなされていないことによるものである。</p> <p>市補助金等交付規則では、市長は、補助金の実績報告を受けた場合においては、実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査するものとされている。また、補助事業の内容、経費の配分又は執行計画の変更をする場合において、補助事業者は、市長の承認を受けなければならないとされている。</p> <p>補助事業の内容を変更した場合の取扱いについて、交付先に周知徹底を図るとともに、補助金の精算に当たっては、実績報告書の審査及び必要な是正指導を適正に行われたい。</p>	<p>今回の指摘を受け、補助金交付対象となる各法人代表者に対し、市地域子育て支援センター事業補助金については、実績報告の際に領収書等の証拠書類の添付をすること、補助事業に係る経費については収支を明らかにした帳簿等の整備を行うこと、事業内容を変更する場合は保育課への報告を確実にを行うことについて、平成 23 年 3 月に文書の送付及び施設長会議にて周知を行った。</p> <p>また、今回の指摘を受け、課内事務改善会議において、実績報告書等の確認・審査及び法人への指導の徹底について関係職員に周知した。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>(イ) 備品購入手続について(分割発注)</p> <p>(子育て支援課)</p> <p>平成21年度の親子ふれあいルーム整備に係る備品購入に当たり、契約室において一括で契約すべきものを、担当課契約とするため分割して発注していると認められるものがあった。</p> <p>市副市長以下専決規程では、予定価格の金額に応じて契約決裁権者が定められている。当初予定価格が権限の範囲内に収まるように分割して契約することは、地方自治法等の趣旨に反し、予算の効率的執行の面からも適切でない。</p> <p>適正な事務処理をされたい。</p>	<p>今回の指摘を受け、平成22年度の親子ふれあいルーム整備(小倉北区、八幡西区)に係る備品購入に当たっては、品目の取りまとめを行い、契約室で一括契約するよう改めた。</p> <p>今後同様な誤りが生じないように、平成23年1月事務改善会議において、課内職員全員に指摘事項を周知し、注意を徹底した。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>ウ 契約事務</p> <p>(ア) 委託契約事務について (子育て支援課、かぐめよし少年自然の家、男女共同参画推進部)</p> <p>委託契約において、仕様書に具体的な業務内容の記載がないもの、予定価格の設定が過大となっているもの、実施計画書を徴していないもの、再委託を書面で承認していないもの、進行管理や履行内容の精査をすることなく委託料を支出しているもの、産業廃棄物処分業の許可を有しない業者と「収集運搬委託」及び「処分委託」を一括して契約しているもの等、一部に不適正な事務処理が認められた。</p> <p>市委託業務要綱では、委託に当たっては業務の内容や範囲を明らかにし、その仕様を定めなければならないとされているとともに、予定価格をあらかじめ定めなければならないとされている。</p> <p>また、業務を実施する場合は、実施計画書を徴する等により履行又は進行を管理しなければならない、業務完了後は速やかに完了報告書等を徴し、履行確認を行うこととされている。</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、産業廃棄物を排出する事業者は、廃棄物の収集運搬及び処分について、それぞれ許可を有する業者に委託しなければならないとされている。</p> <p>適正な事務処理をされたい。</p>	<p>(子育て支援課)</p> <p>指摘内容 について</p> <p>今回の指摘を受け、親子ふれあいルーム運営業務の適正な履行確認を行うため、平成22年12月報告分より、月報に加えスタッフの配置状況報告書を提出するよう改め、実施内容を適切に確認したうえで委託料を支出している。</p> <p>また、適正な委託契約事務処理を行うため、平成22年12月に受託者と個別面談し、報告書の提出を指導した。さらに、平成23年1月の事務改善会議において、今回の指摘内容と改善策について、課内職員への周知徹底を行った。</p> <p>指摘内容 について</p> <p>今回の指摘を受け、関係法令及び「産業廃棄物処理に係る契約事務の手引き」について、平成22年12月に内部研修を行った。また、業者の資格証の事前確認や、当該契約担当以外の職員によるダブルチェックを行うなど、チェック体制を強化し、再発防止に努めたところである。</p> <p>今後とも、監査指摘事項カードの活用により、事務の適正化に努めて参りたい。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
	<p>(かぐめよし少年自然の家)</p> <p>指摘内容 について 今回の指摘を受け、平成 2 2 年 1 1 月以降の委託契約については、市の積算システムや業者からの参考見積等の資料を比較・精査し、適正な予定価格の設定を行ったうえで、契約事務を履行している。</p> <p>今後も、予定価格の設定にあたっては精査を徹底し、一層の事務の適正化に努めていく。</p> <p>(男女共同参画推進部)</p> <p>指摘内容 について 今回の指摘を受け、平成 2 3 年度契約から、仕様書に具体的な業務内容を記載し、実施計画書を徴した。再委託については、書面での提出を受け承認した。また、平成 2 2 年度の実施報告分及び平成 2 3 年度 4 月分から業務報告書の提出を受け、進行管理や履行内容の精査を行った。</p> <p>今後は同様の誤りが生じないように、指摘内容について、平成 2 2 年 1 2 月の事務改善会議で、部内に、委託業務について適正な事務処理を行うよう周知するとともに、平成 2 3 年 3 月に改めて職員全員に研修を行った。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>エ 財産管理 (ア) 行政財産目的外使用許可に伴う事務について (子ども家庭政策課)</p> <p>指定管理者が管理を行う公の施設について、行政財産目的外使用の許可を受けずにソフトクリーム販売所として使用させているものがあった。また、当該販売所の使用料を指定管理者が徴収し、市の歳入とせずに、指定管理業務の協定締結の際に、徴収金相当額を市が支払う指定管理料から相殺していた。</p> <p>市公有財産管理規則では、行政財産をその用途又は目的を妨げない限度において使用させる場合の使用許可の申請があったときに限り許可することができることとされており、また、地方自治法では、一切の収入及び支出は、これを歳入歳出予算に編入しなければならないとされている。</p> <p>行政財産目的外使用許可手続を適正に行うとともに、使用料は市の歳入として徴収し、管理経費の総額により指定管理業務の協定を締結するなど、適切な事務処理をされたい。</p>	<p>指摘を受けた行政財産目的外使用の許可を受けずにソフトクリーム販売所として使用させていた件については、平成２３年度から、行政財産目的外使用許可手続を行い、適正な事務処理を行った。</p> <p>当該販売所の使用料についても、平成２３年度契約から、市が支払う指定管理料から相殺するのではなく、市の歳入として徴収している。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>オ 事務の執行 (ア) 実費負担として納付された参加費の経理事務について (青少年課) 「チャレンジ１００キロ」事業は青少年課長を実施本部長として、青少年課及び各青少年施設が一体となって事業を実施しており、その会計事務は各青少年施設が毎年持ち回りにより行っている。</p> <p>平成２１年度に実施された「第２２回チャレンジ１００キロ」事業において、参加者の食費や宿泊代、傷害保険代等の実費負担として納付された参加費の出納及び経理事務について、出納簿を作成しておらず、また、収入及び支出に係る決裁がなかった。</p> <p>実費負担として納付された参加費等の現金出納及び経理事務については、公務として行う以上、収入支出決裁に基づく現金の受入れ及び払出し並びに現金保有残高のすべてを記載した出納簿を作成し、組織として定期的に預金通帳等との照合・確認を実施することにより内部統制を図るなど、適正な事務処理をされたい。</p>	<p>今回の定期監査での指摘を受け、当課では、平成２２年度の「第２３回チャレンジ１００キロ」事業の実施時に、「会計処理要領」を定め、その中で、出納簿の作成や通帳による金銭管理の徹底、収入・支出ごとに決裁権者による決裁の義務付けを図るなど、公費の取り扱いに準じた会計処理を行い、今後、同様の指摘を受けることのないよう、改善を図った。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>(イ)市が事務局となっている団体の経理事務について</p> <p>(子ども総合センター)</p> <p>子ども総合センターが事務局となっている北九州市一日里親の会の出納事務に関し、出納簿に所属長の確認印がない、収入及び支出に係る決裁がない、通帳にＣＤ機能が付加され払出しをＡＴＭで行っていたが、所属長の確認がなされていないなど、組織的な出納確認がなされていないものがあった。</p> <p>任意団体の事務局として行う現金出納及び経理事務に関して、市の統一的な基準はないが、公務として行う以上、収入支出決裁に基づく現金の受入れ及び払出しを行うとともに、現金保有残高のすべてを記載した出納簿と預金通帳等との照合・確認を組織として定期的を実施することにより内部統制を図るなど、適正な事務処理をされたい。</p>	<p>監査での指摘事項を踏まえ、平成２２年７月に定めた事務局経理規程を平成２３年１月に改正し、同規程に基づき適正な事務処理を行っている。</p> <p>具体的には、所属長である子ども総合センター次長を事務局長とし、次のように事務処理を改めた。</p> <p>については、支出の都度、所属長による通帳と出納簿の確認決裁を受けている。については、平成２２年７月から収入・支出の都度伺に事務局長の決裁を受けている。については、通帳のＣＤ機能を廃止し、支出の際は銀行窓口に「払戻請求書」を提出して現金を引き出している。また、払出の都度伺に所属長による支払い確認の決裁を受けている。</p> <p>今後、同様の指摘を受けることのないよう、経理規程を遵守し、適切な事務処理を行う。</p>

指摘事項措置状況報告書（平成２２年度 定期監査）

（２）環境局

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>ア 契約事務 （ア）委託契約事務について （環境学習課、業務課） 委託契約において、仕様書に具体的な業務内容の記載がないもの、再委託業務に関する業務報告書を徴さず、履行内容の確認を行うことなく委託料を支出しているもの、その再委託業務のうち、受託者が市の仕様書と異なる内容で再委託していたものがある等、一部に不適正な事務処理が認められた。</p> <p>市委託業務要綱では、委託に当たっては業務の内容や範囲を明らかにし、その仕様を定めなければならないとされている。</p> <p>また、業務を実施する場合は、実施過程において進行状況を委託先に報告を求め、その履行又は進行を管理しなければならない、業務完了後は速やかに完了報告書を徴し、履行確認を行うこととされている。</p> <p>適正な事務処理をされたい。</p>	<p>（業務課） 委託契約において、仕様書に具体的な業務内容の記載がないもの、との指摘結果を受けて、平成２３年度の委託契約の仕様書には、回収箇所及び回収予定量の記載を行った。</p> <p>今後は仕様書に具体的な業務内容や範囲を記載するなど適正な事務処理を行うこととしたい。</p> <p>（環境学習課） については、再委託業務についても、実施報告書等を毎月提出させるように改めた。</p> <p>については、市の仕様書と同じ内容で再委託を行うように指示を行い、市では、毎月提出された実施報告書等で仕様書と内容が異ならないか確認を行うように改めた。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>イ 財産管理 (ア) 備品の管理について (施設課)</p> <p>新門司工場の見学者用に製作した展示物について、総合財務会計システムに登録しておらず、台帳管理がなされていないものがあった。</p> <p>市会計規則及び物品管理要領では、備品の管理については、備品管理台帳を整備し、常に備品と台帳を照合・検査をしておくこととされている。</p> <p>また、重要物品については、決算付属書類の財産に関する調書に計上されるべきものであり、現在高に異動を生じた場合はその都度、会計管理者に通知しなければならないとされている。</p> <p>適正な事務処理をされたい。</p>	<p>今回の指摘を受け、施設課で速やかに財務会計システムに備品登録を行い、新門司工場へ移管した。</p> <p>また、重要物品の増について会計管理者に通知し、決算付属書類の財産に関する調書（重要物品の取得及び処分調書）にて平成２２年度決算に計上した。</p> <p>今後同様の誤りが生じないように、会計規則等関係規程に則り、適正な事務処理を行うよう、平成２３年１月２１日に課内研修で周知徹底した。</p>

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>ウ 事務の執行 (ア) 市が事務局となっている団体の経理事務について (総務課)</p> <p>総務課が事務局となっている北九州市民環境パスポート運営協議会の出納事務に関し、現金の出入が確認できる出納簿が作成されてない、収入及び支出手続の規定がなく、収入及び一部の支出に係る決裁がないなど、組織的な確認がなされていないものがあった。</p> <p>任意団体の事務局として行う現金出納及び経理事務に関して、市の統一的な基準はないが、公務として行う以上、収入支出決裁に基づく現金の受入れ及び払出し並びに現金保有残高のすべてを記載した出納簿を作成し、組織として定期的に預金通帳等との照合・確認を実施することにより内部統制を図るなど、適正な事務処理をされたい。</p>	<p>指摘された点については、平成23年度4月から経理規程に出納簿の所持に関する条項及び収入・支出に関する手続きの条項を加え、月ごとに収支報告書と預金残高の確認書を作成し、全ての収入及び支出について課長までの決裁を受けることとした。</p> <p>今後は同様の間違いが生じないように、経理規程に基づき適正な事務処理を行う。</p>

北九州市監査委員	大	庭	清	明
同	大	津	雅	司
同	新	上	健	一
同	森		浩	明

監査委員の監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法第 1 9 9 条第 1 2 項の規定により、次のとおり公表する。

1 監査の種類

財政援助団体等監査

2 措置を講じた局等

財団法人北九州市環境整備協会

3 監査の期間

平成 2 2 年 1 0 月 2 0 日から平成 2 3 年 2 月 8 日まで

4 監査公表の時期

平成 2 3 年 4 月 2 2 日（平成 2 3 年監査公表第 6 号）

指摘事項措置状況報告書（平成２２年度 財政援助団体等監査）

財政援助団体監査 財団法人北九州市環境整備協会

監 査 の 結 果	措 置 状 況
<p>委託契約事務について 委託契約において、 予定価格が１００万円を超えているにもかかわらず指名競争入札を行っていないもの、市から受託した業務の一部について、市仕様書と異なる内容で再委託していたものがあった。</p> <p>整備協会の経理規程では、随意契約ができる特別の場合を除き、予定価格が１００万円を超えた場合は３名以上の入札者を指名して競争に付さなければならないとされている。</p> <p>また、市からの受託業務については、市の定めた仕様書に基づいた内容で再委託すべきである。</p> <p>適正な事務処理をされたい。</p>	<p>委託契約事務について については、平成２３年度の委託契約において財団法人北九州市環境整備協会経理規程の規定のとおり、指名競争入札を実施した。</p> <p>今後同様の誤りが生じないように、今回の指摘事項について幹部会にて各課長に周知徹底を行い、庶務課においては委託業務が協会の経理規程に基づいて適正に処理されているか、市仕様書のとおり再委託されているかのチェックを徹底するよう平成２３年４月１日に課内周知するとともに、市仕様書のとおり再委託するよう、同日、庶務課長から検査課長へ指示を行った。</p>